



当社経営の概況

2024年5月18日

財務部IR室長 金子 雄一郎

日本製鉄株式会社

ご説明内容

1. 日本と世界の鉄鋼需要

2. 日本製鉄について

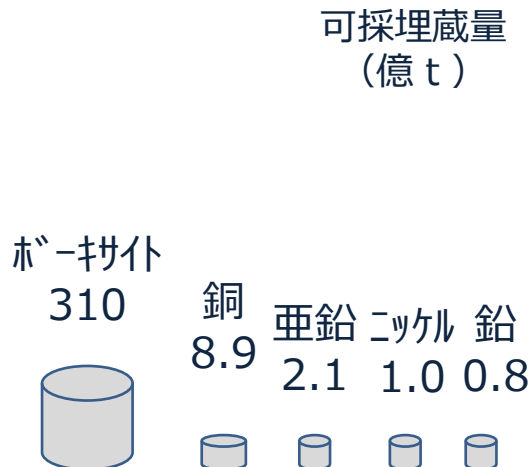
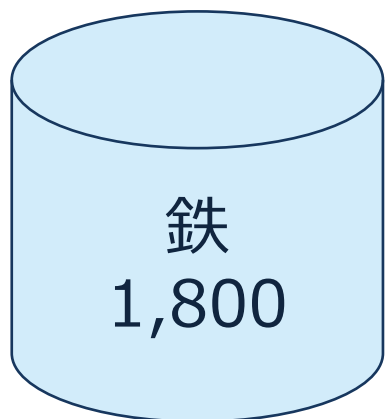
3. 経営戦略

4. 2023年度実績・2024年度見通し・

2025年度の展望

鉄は素材の主演

豊富な資源と安価なコスト



出典: USGS Mineral Commodity Summaries 2023

何度でも 再生利用できる 無限リサイクル



多様な特性と無限の可能性



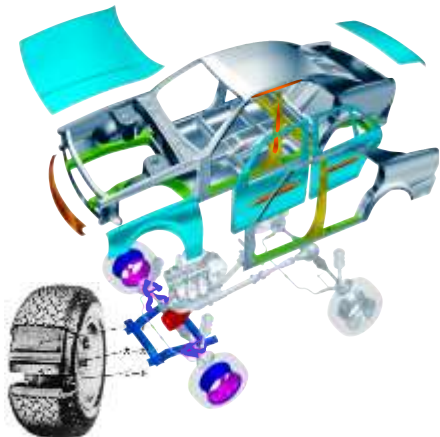
ライフサイクルでの 環境負荷の低さ



* Life Cycle Assessment

鉄の幅広い用途

自動車



家電



容器



船舶



建設機械



建築



橋梁



土木



プラント



エネルギー



日本の産業競争力を根底から支えつつける鉄鋼業

【製造業の産業連携】

加工
組立
産業

【製品】

自動車

家電・IT

産業機械

船舶

【部品】

部品製造、製造装置、金型、半導体、センサー など

素材
産業

【材料】

ガラス・セラミクス

石油化学

非鉄金属、その他

鉄鋼

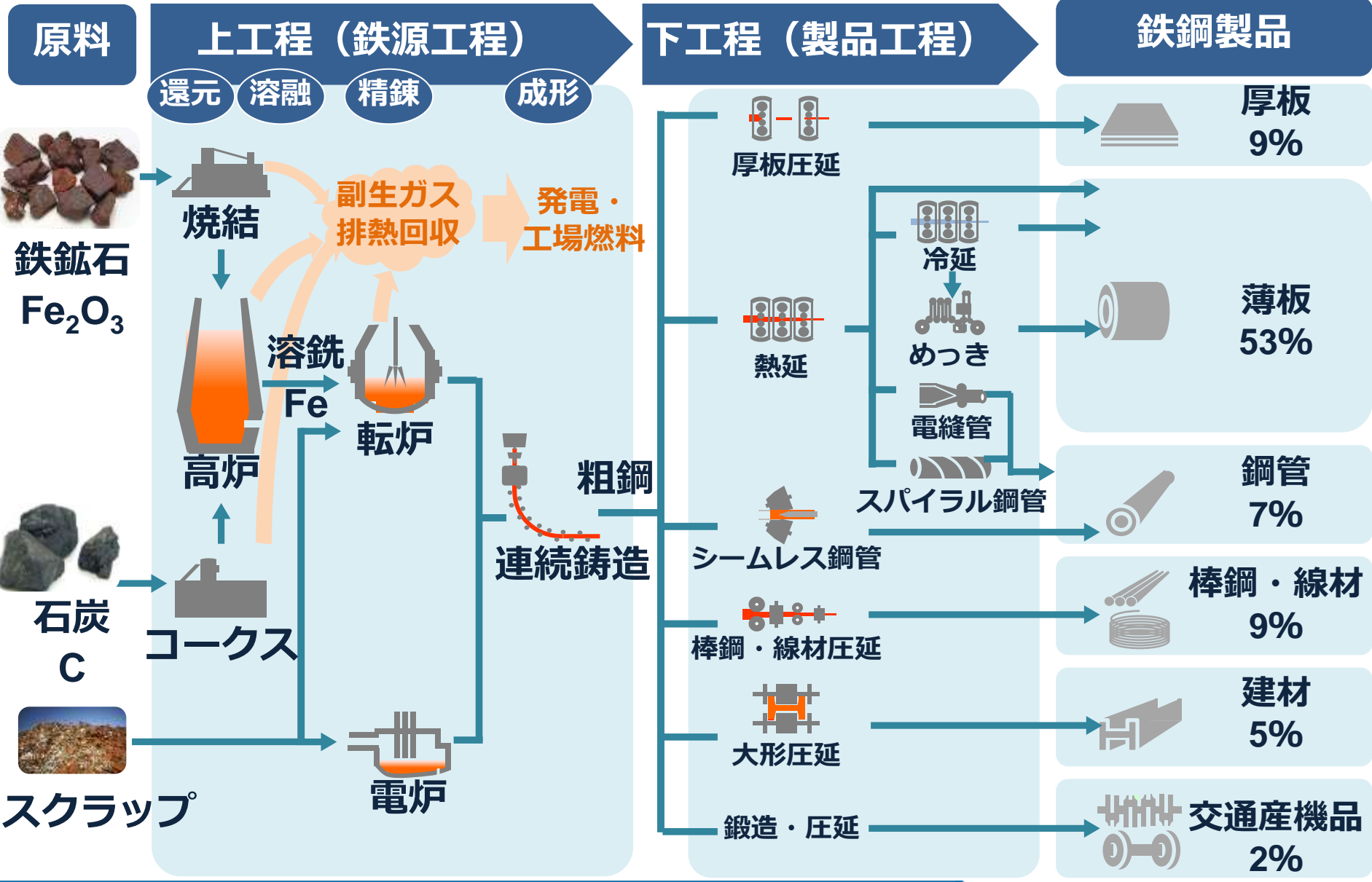
原料

多くの加工産業が鉄鋼材料を必要とし、個別製品の栄枯盛衰の影響を受けにくい

(出所：経済産業省資料に一部加筆)

鉄鋼製造プロセス

%は当社出荷構成



空から見た製鉄所 (東日本製鉄所 君津地区)



高炉

100m超



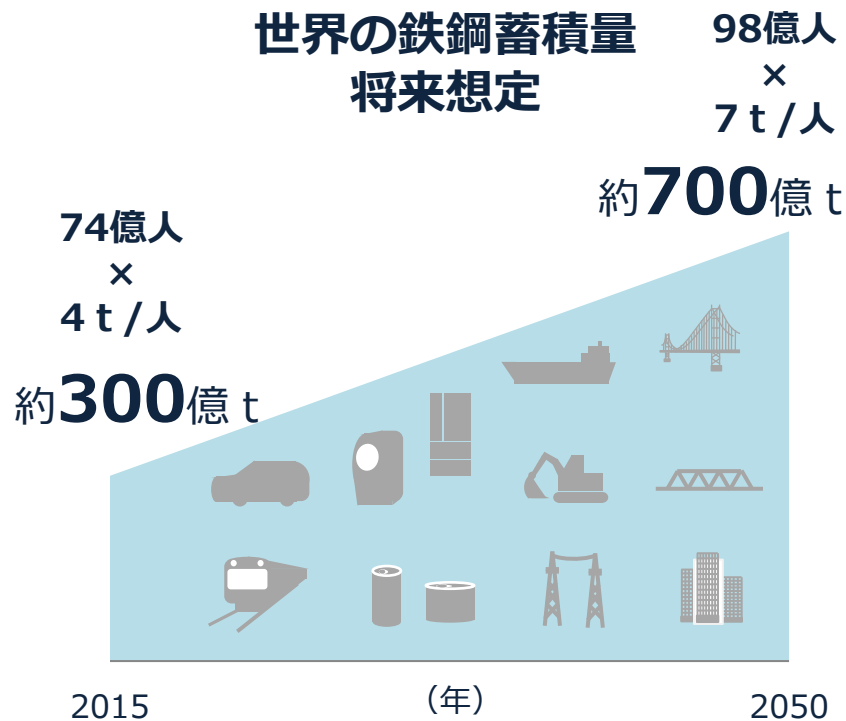
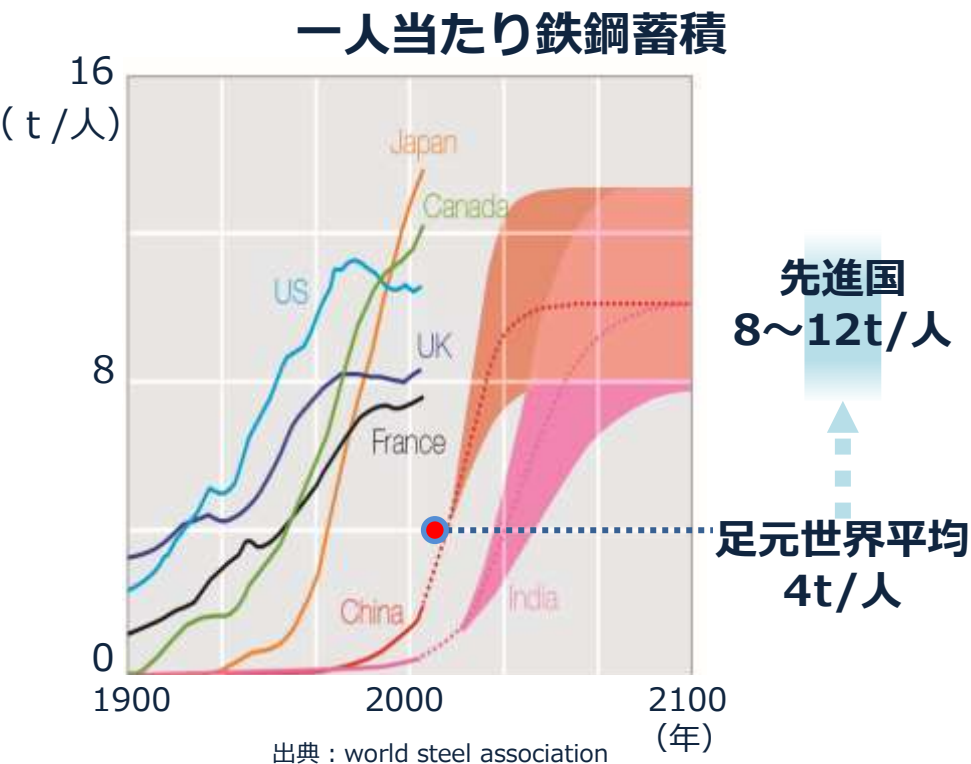
12.2平方キロ
東京ドーム220個分

東京駅⇔新宿駅と
ほぼ同距離



東京都文京区
11.3平方キロ

世界の鉄鋼蓄積量は将来にわたって増加



出典：日本鉄鋼連盟長期温暖化対策ビジョン 『ゼロカーボン・スチールへの挑戦』

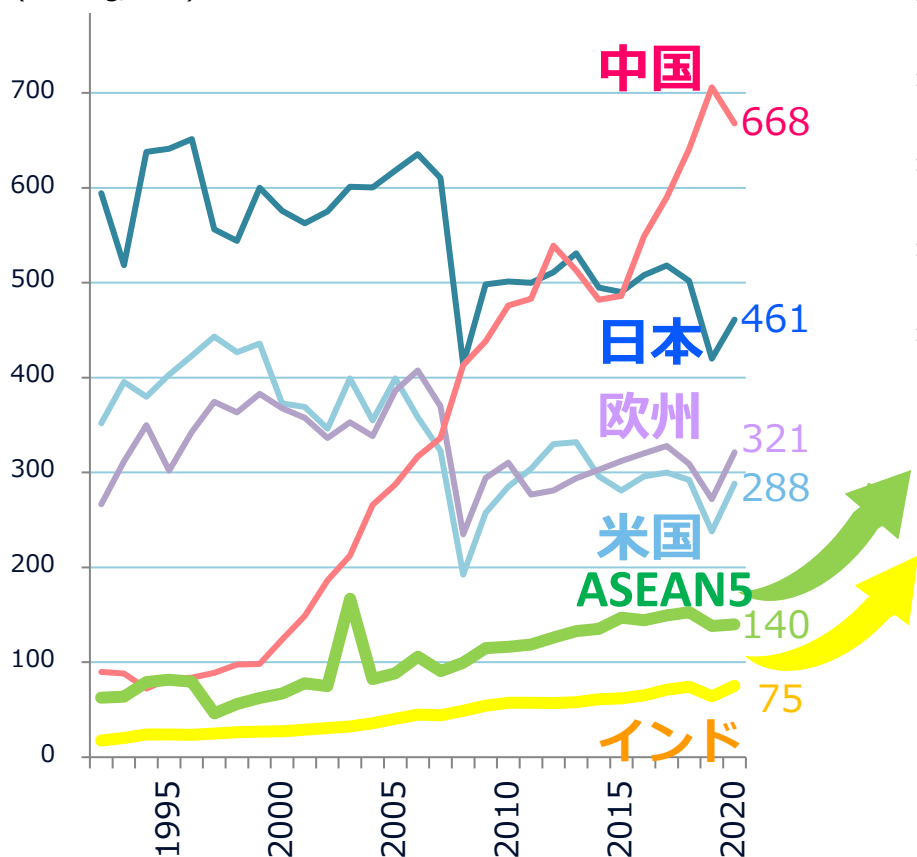
- 最終製品の形(*)で社会に蓄積された鉄鋼は、世界全体で約**300億t**、世界の人口一人あたり**4t/人**程度。先進国では**8~12t/人**程度。
(*ビルや橋などのインフラ、工場や船舶などの産業関連設備、自動車や家電製品等の耐久消費財等)
- 今世紀前半には中国、今世紀中にはインドも10t/人までの蓄積が想定される。

- **世界の人口の増加**
(2015年:74億人⇒2050年:98億人)
 - 新興国の経済成長
 - SDGsへの取り組み等
- 2050年には**世界平均一人あたり7t/人の鉄鋼蓄積量**が必要になると仮定すると、2050年の世界の鉄鋼蓄積量は**約700億t**。

世界の鋼材需要は新興国を中心に今後も増加

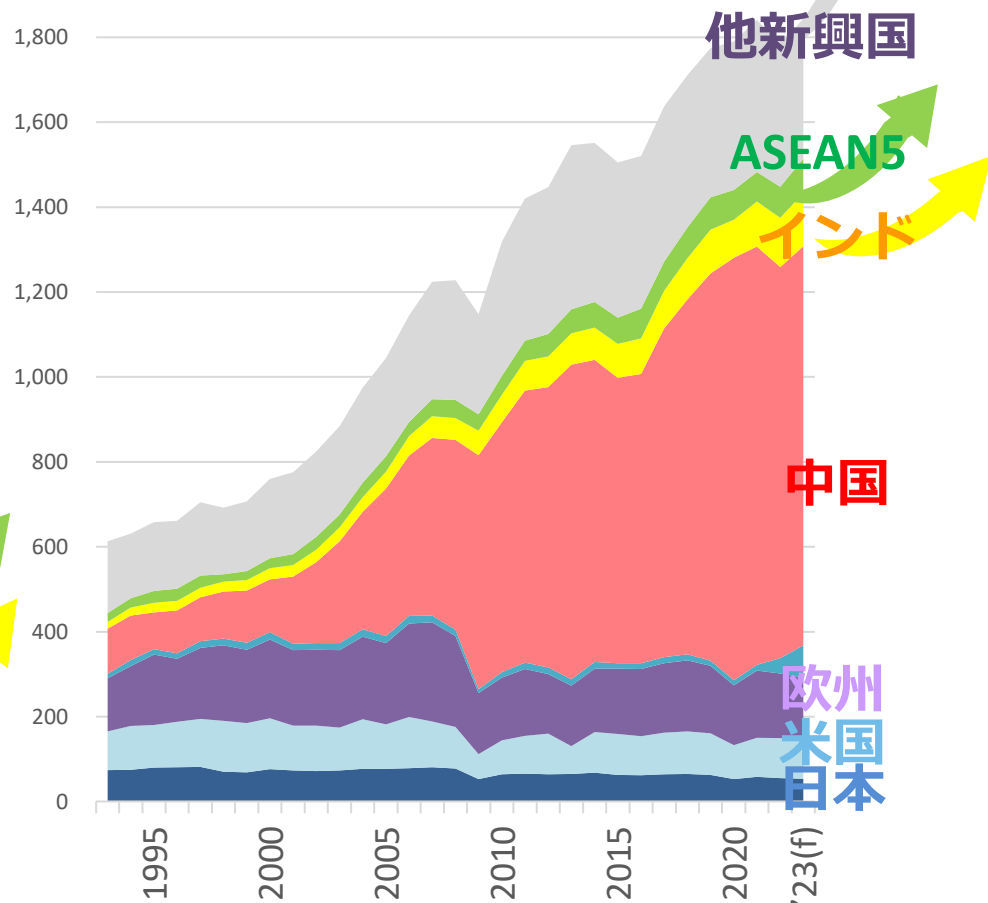
一人当たり鋼材需要

(単位:kg/人年)



世界の鋼材需要

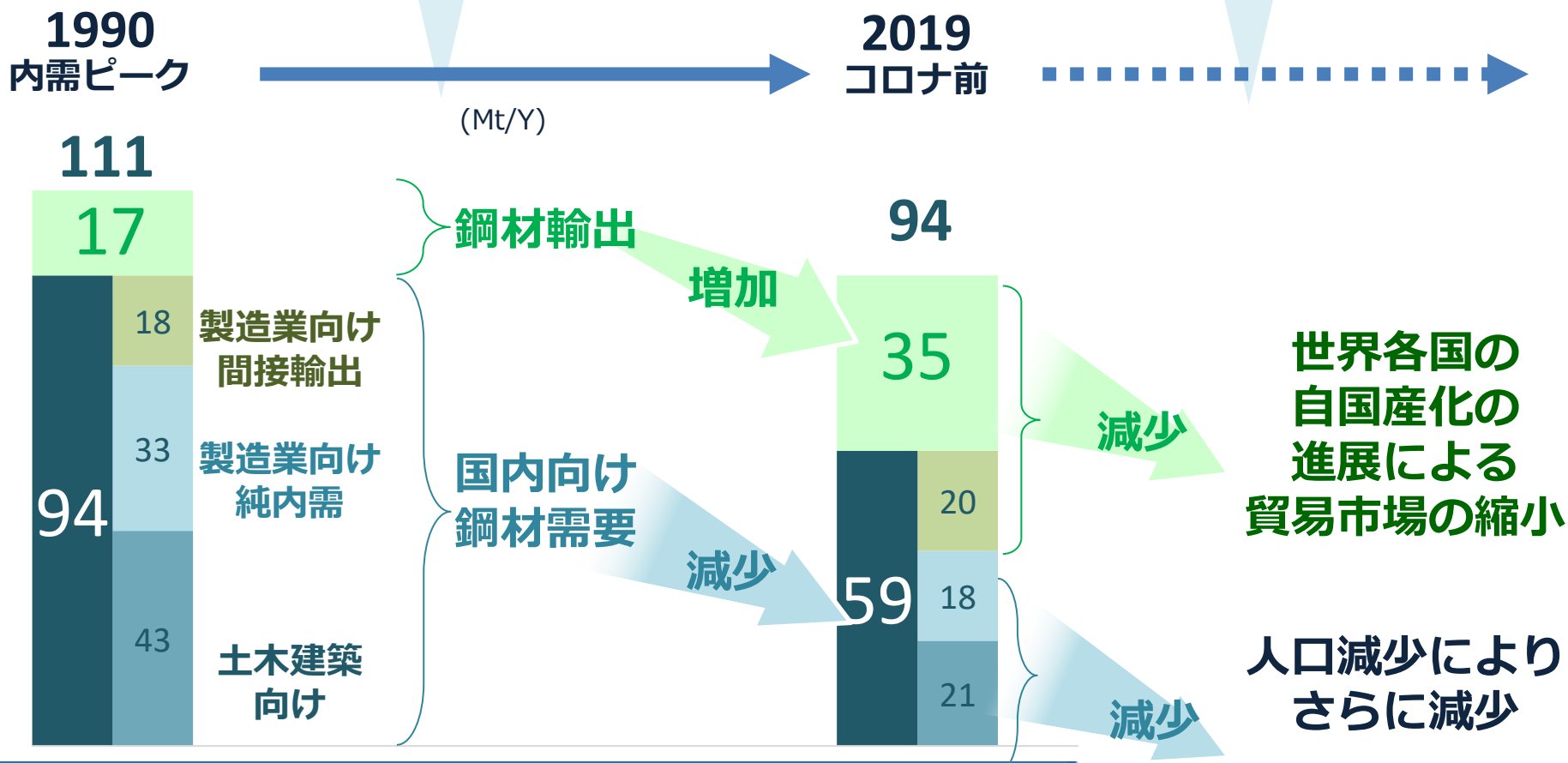
(単位:百万 t/年)



国内鋼材生産の規模と向け先の変化

国内需要の減少を
輸出拡大でカバーして
国内生産レベルを維持
当社は世界一の鉄鋼輸出メーカー

今後、国内需要は更に減少、輸出は困難化
輸出の拡大で国内生産規模を維持するという
現状のビジネスモデルを維持することは困難



鉄鋼製品の
特性

強度

靱性

堅牢性

成型性

溶接性

磁性

塗装性

耐食性

耐熱性

耐寒性

耐候性

お客様への
寄与

軽量化

省工程

高歩留

長寿命

メンテ
フリー

有害物質
フリー

社会課題
解決への
ポジティブ
インパクト

カーボン
ニュートラル

環境負荷
低減

防災・減災
国土
強靱化

安全で
健康な
暮らし

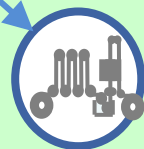
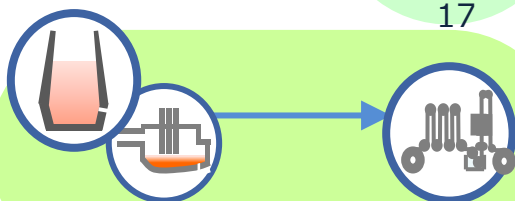
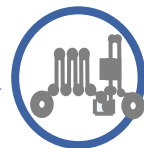
国内製鉄事業 の 再構築

海外事業の 深化・拡充

上工程

下工程

生産能力 百万t/年



高級鋼を効率的に生産する拠点
として体質強化

◆ 生産設備構造対策

国内高炉基数15⇒10基
生産能力▽20%

◆ 注文構成高度化

◆ 設備新鋭化

◆ 需要の伸びが確実に期待で
きる地域

◆ 当社の技術力・商品力を生
かせる分野

において需要地での一貫生産
を拡大

⇒グローバル粗鋼生産能力

1億トン体制へ

グローバル
粗鋼生産能力

66百万t

100百万t

ご説明内容

1. 日本と世界の鉄鋼需要
2. 日本製鉄について
3. 経営戦略
4. 2023年度実績・2024年度見通し・
2025年度の展望

目指す姿：総合力世界No.1の鉄鋼メーカー

14

企業理念

常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、
優れた製品・サービスの提供を通じて、
社会の発展に貢献します

強み

技術

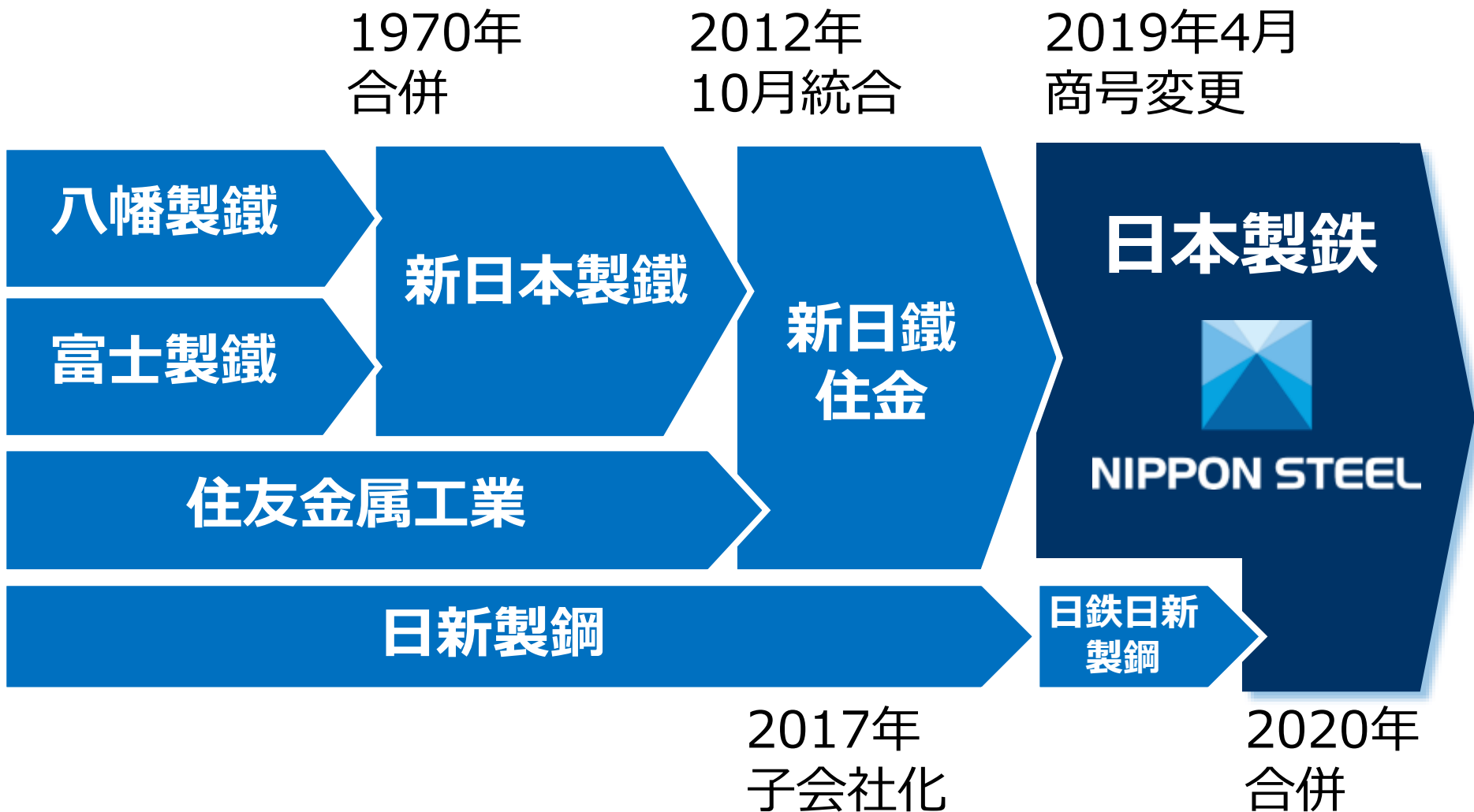
目指す姿

総合力世界No.1
の鉄鋼メーカー

グローバル

コスト

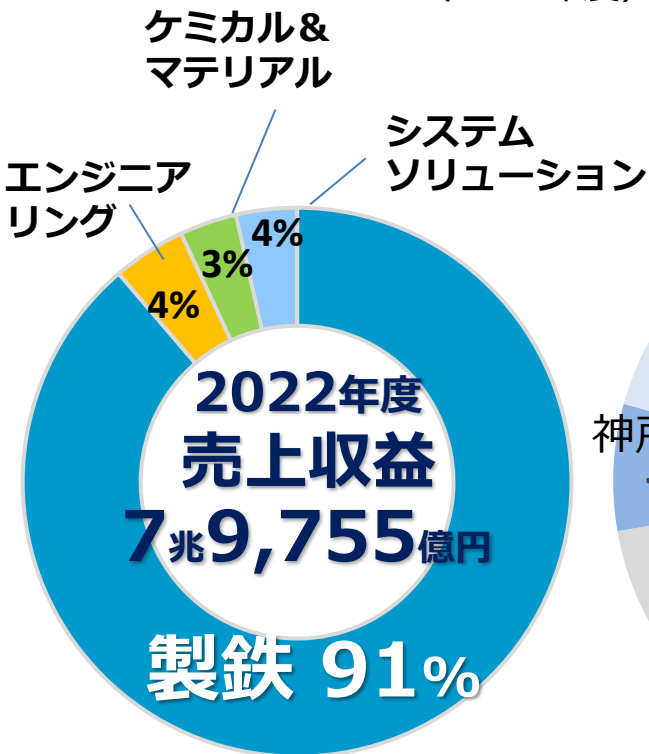
当社の沿革 ～統合を重ね、2019年「日本製鉄」へ



粗鋼生産量は日本で1位、世界で4位

当社売上収益構成

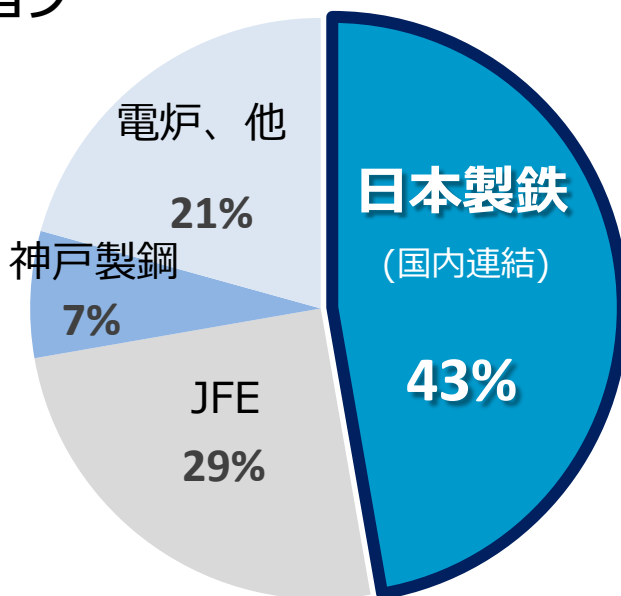
(2022年度)



(2023年3月末現在)

国内粗鋼生産シェア

(2022年度)



世界鉄鋼メーカー粗鋼生産量

(2022年)

(百万トン)

世界計 **1,885**

宝武集団 (中)		131.8
アルセロールミタル (欧)		68.9
鞍鋼集団 (中)		55.7
日本製鉄 (日)		44.4
江蘇沙鋼集団 (中)		41.5
河北鋼鉄集団 (中)		41.0
ポスコ (韓)		38.6
建龍集団 (中)		36.6
首鋼集団 (中)		33.8
TATA (印)		30.2

・ 連結従業員数 : **106,068名**

・ 連結対象子会社 : **360社**

・ 株主数 : **541,138名**

・ 持分法適用会社 : **97社**

6製鉄所・13地区



瀬戸内製鉄所

~~呉地区~~
2023年度上期末
全設備休止



広畑地区


阪神地区
(神崎) (大阪) (堺)
2023年度末迄に
全設備休止予定

阪神地区
(東予)

2022年10月
電炉商業運転開始


北日本製鉄所



室蘭地区  
釜石地区



東日本製鉄所


直江津地区
鹿島地区  
鹿島第3高炉
2024年度末休止予定
君津地区  

九州製鉄所

 八幡地区
(戸畑)
(八幡)
(小倉)
(光チタン)

  大分地区
(大分)
(光鋼管)

尼崎地区
和歌山地区
(和歌山)  
(海南)
(堺)

製鋼所地区 
製鉄所 関西

名古屋製鉄所



2023年5月現在



★ 鉄源一貫拠点
 ● 下工程拠点
 高炉
 電炉

	粗鋼 生産 能力	鉄源 一貫 拠点	下工程 拠点	鋼材 生産 能力
海外計	19	21	17	37
ASEAN	3.5	3.1	4.7	7.8
中国			3.6	3.6
インド	9.8	9.8	0.7	10.5
中近東			0.8	0.8
北中米	0.2	0.2	6.0	6.2
南米	4.4	6.9	1.0	6.9
欧州	1.3	1.1	0.03	1.1

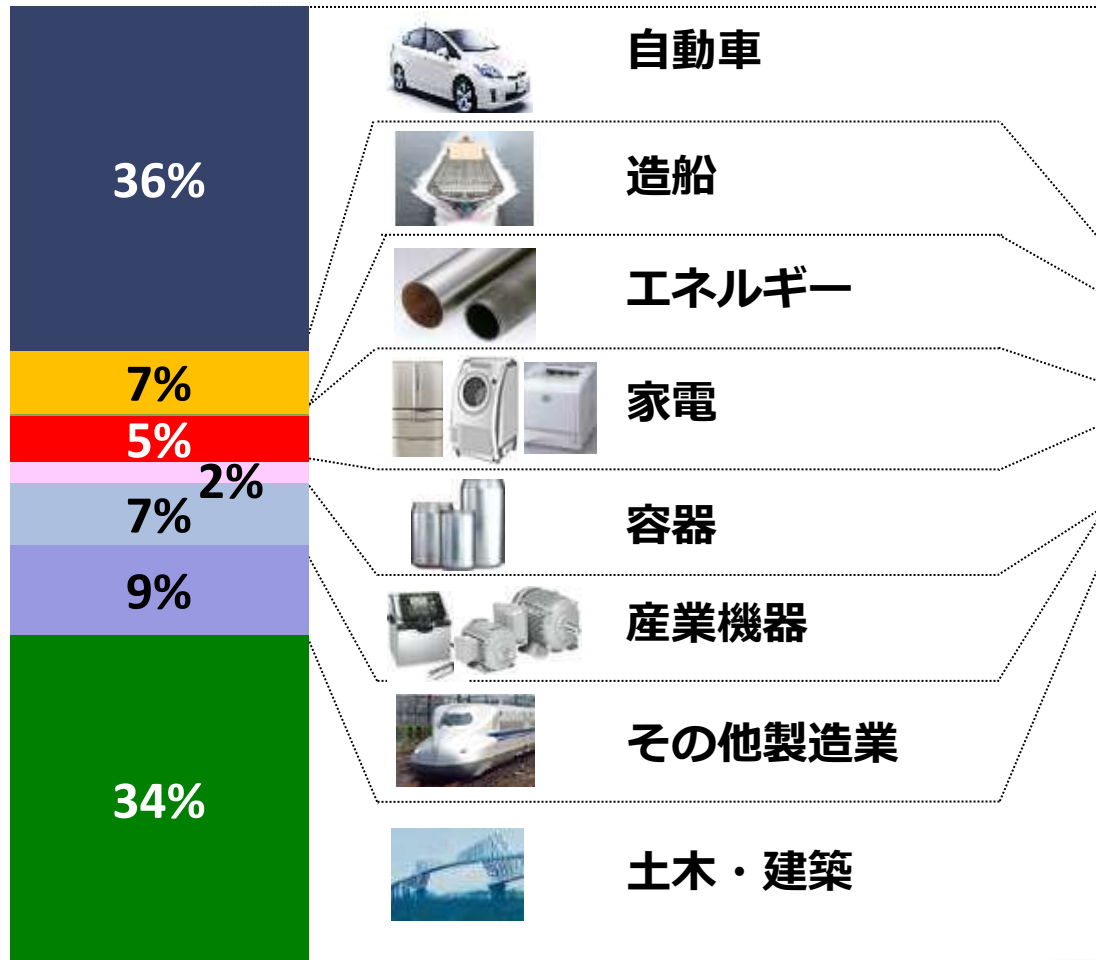
百万t/年

国内製鉄事業の需要家構成

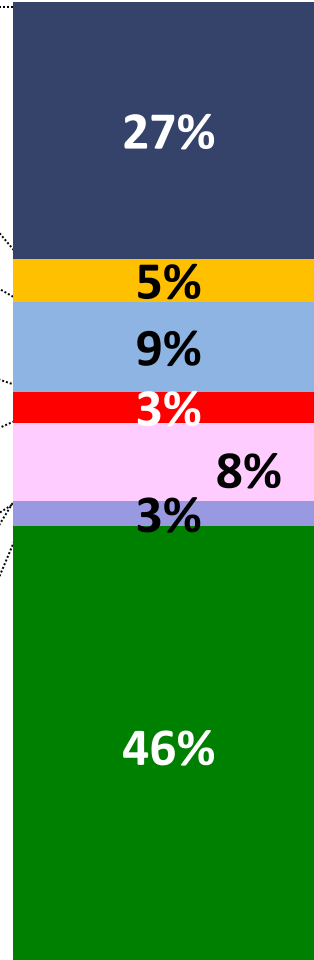
需要分野別出荷構成

(2022年度)

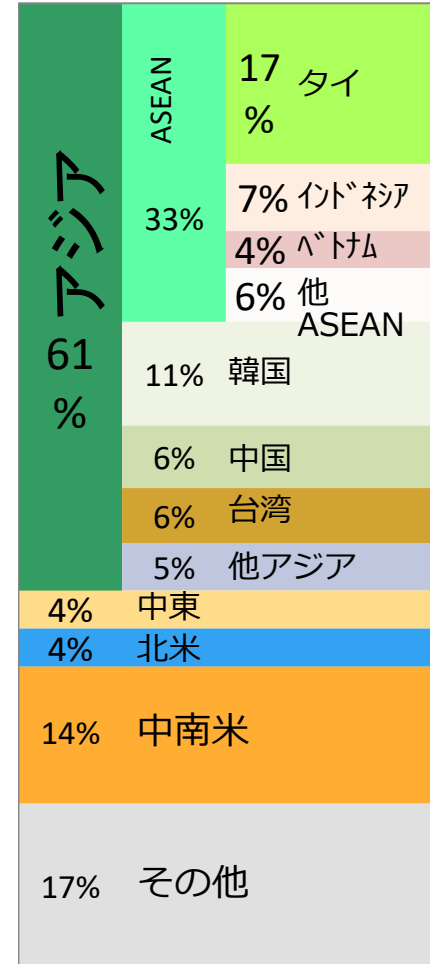
国内向け



輸出向け



輸出先地域



※FY22 単独受注数量ベース (半製品除く)

※FY22 単独出荷数量ベース
旧日新除く

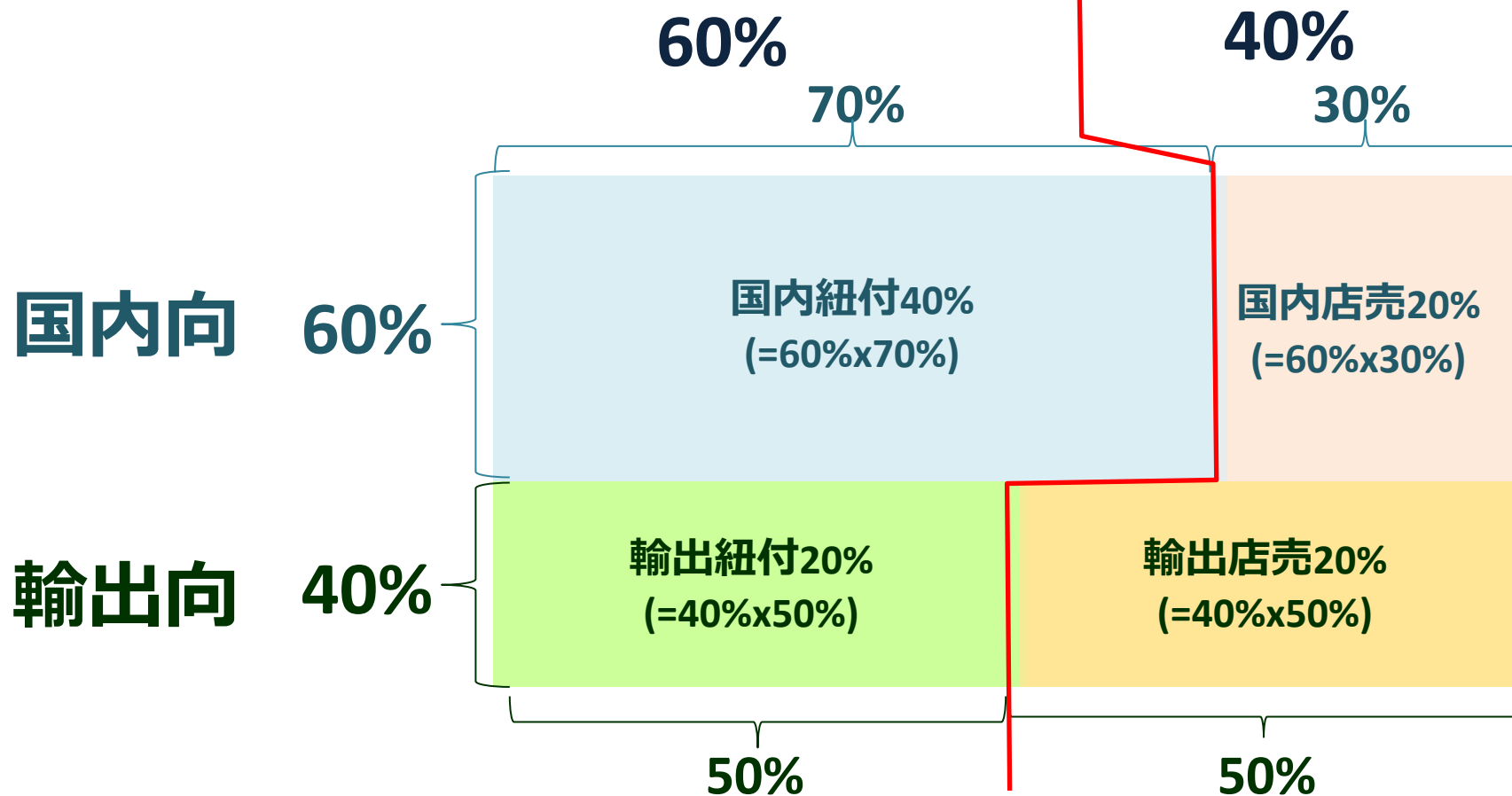
国内/輸出-紐付/店売の構成イメージ

紐付分野

お客様の用途に紐付けて受注生産
お客様との直接交渉で価格決定

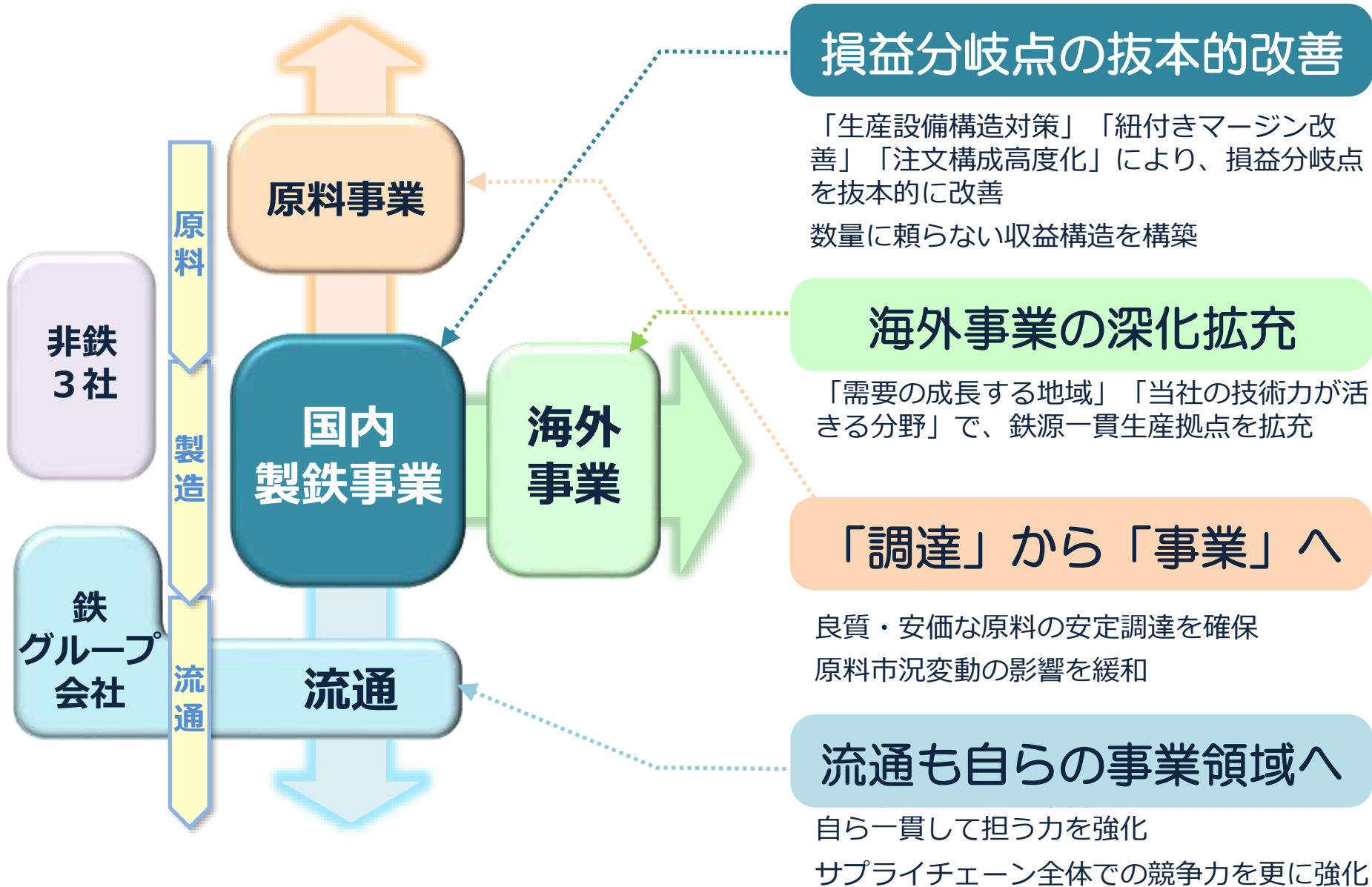
市況分野

お客様を特定せずに
問屋や商社に対して販売



ご説明内容

1. 日本と世界の鉄鋼需要
2. 日本製鉄について
3. 経営戦略
4. 2023年度実績・2024年度見通し・
2025年度の展望



① 注文構成高度化

電磁鋼板・超ハイテン等高付加価値商品の需要拡大に対応

電磁鋼板能力・品質向上対策投資
2023上期より順次フルアップ
次世代型熱延ライン新設
2026.1Q稼働予定



生産能力
▽20%削減に伴い
商品を取捨選択

② 紐付きマージン改善

FY2021 「国際的に陥没した価格水準の是正」「外部コスト上昇の応分の負担」「製品・ソリューションやサプライチェーンの価値をふまえた適正価格」についてお客様に丁寧にご説明し、紐付きマージン改善を実現

FY2022 紐付き価格交渉方式を見直し

FY2024 労務費・物流費等の増加が見込まれるが、販売価格への適切な反映により適正マージンを追求

当社出荷数量
向け先構成イメージ



③ 生産設備構造対策



国内
高炉基数

FY2022末 FY2024末

15 ⇒ 11 ⇒ 10 基 ▼5基



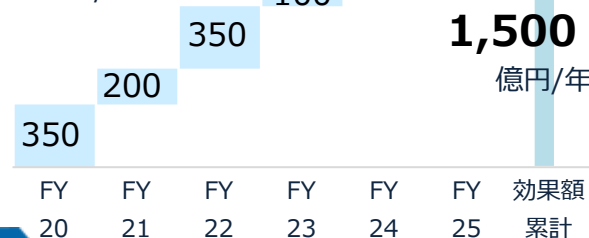
国内
粗鋼生産
能力規模

50 ⇒ 43 ⇒ 40 百万t/年 ▼20%

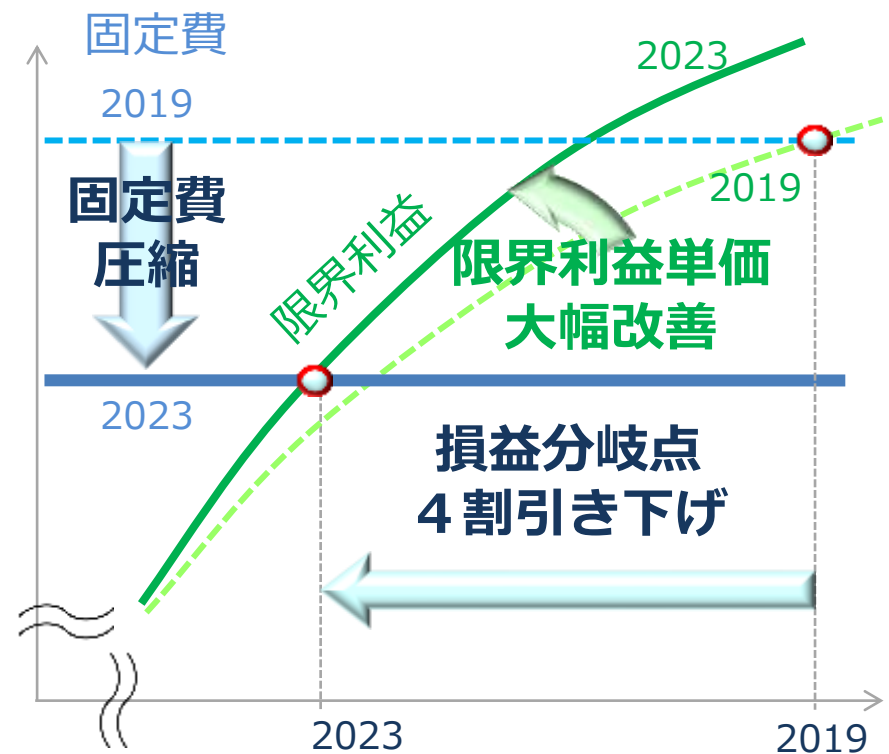
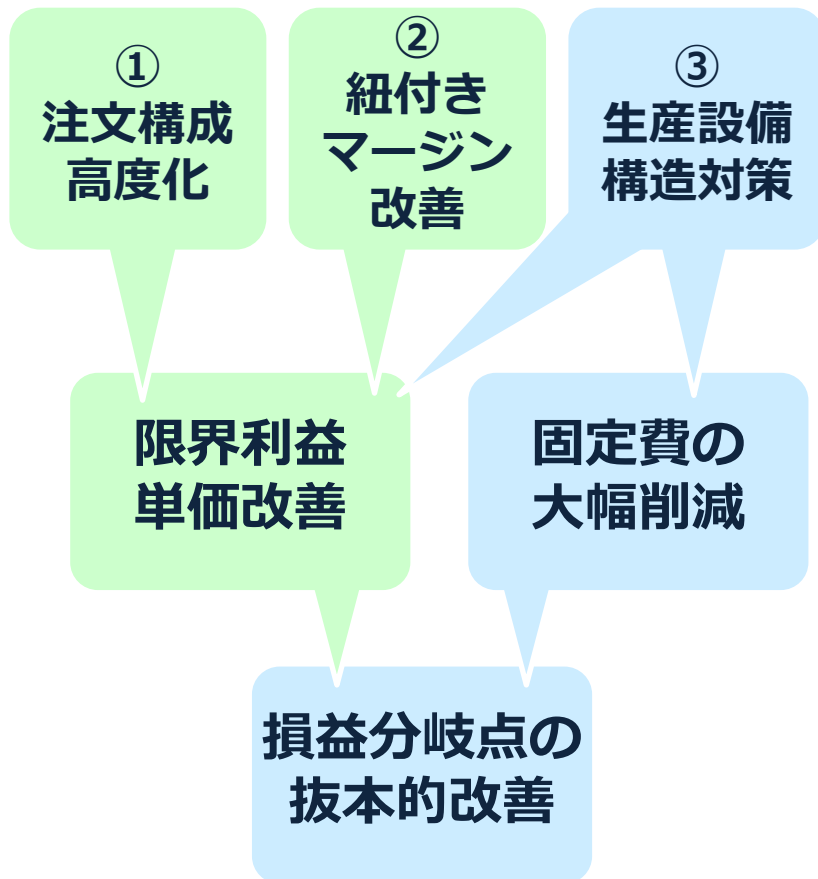
(単独+日鉄ステン)

コスト改善効果額

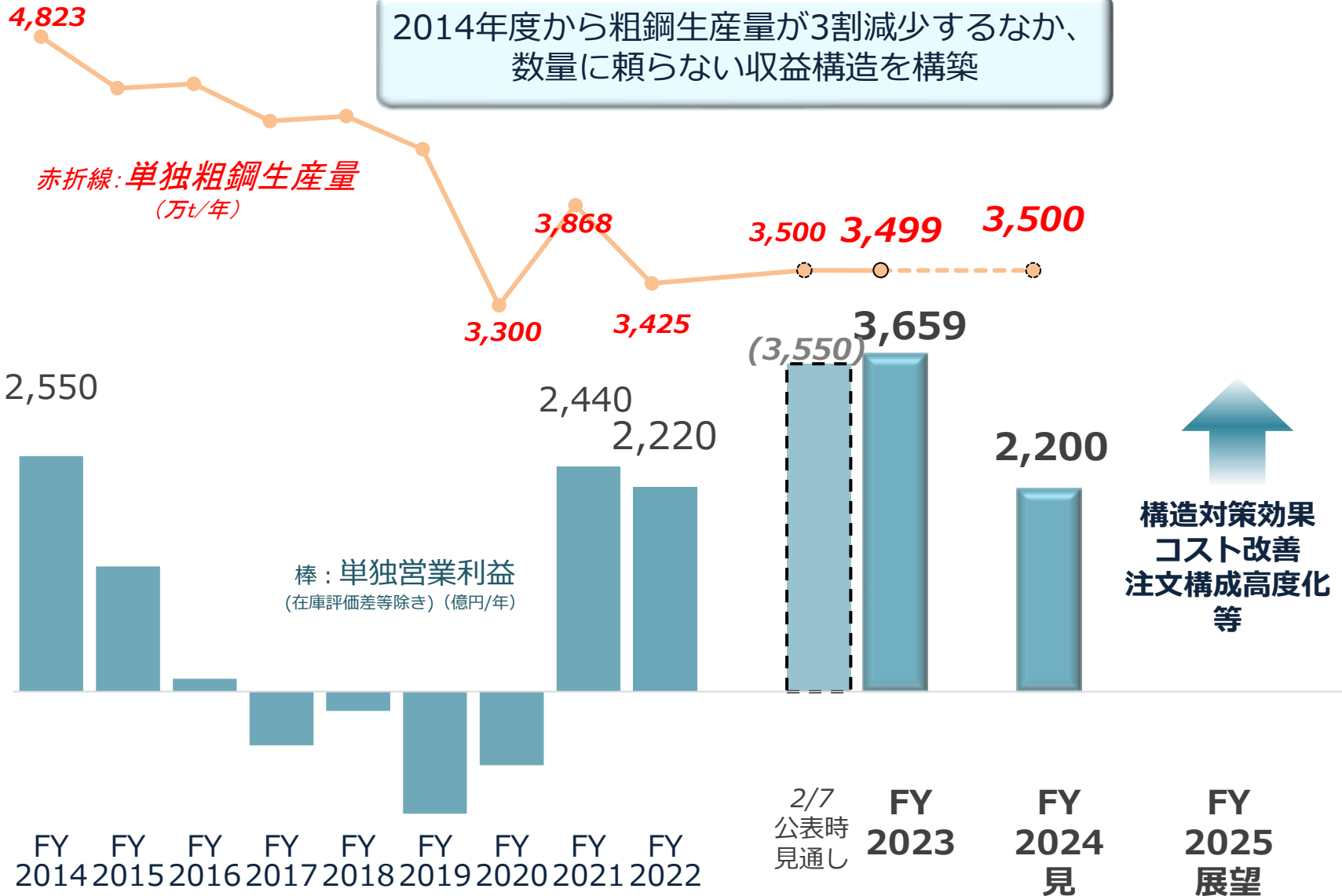
~FY2024
1,100
億円/年



損益分岐点の抜本的改善により
外部環境に左右されない収益構造を構築



2014年度から粗鋼生産量が3割減少するなか、
数量に頼らない収益構造を構築



在庫評価差等除き単独営業利益 ~FY2019は旧日新製鋼・日鉄日新製鋼の現瀬戸内製鉄所呉地区・阪神地区含む

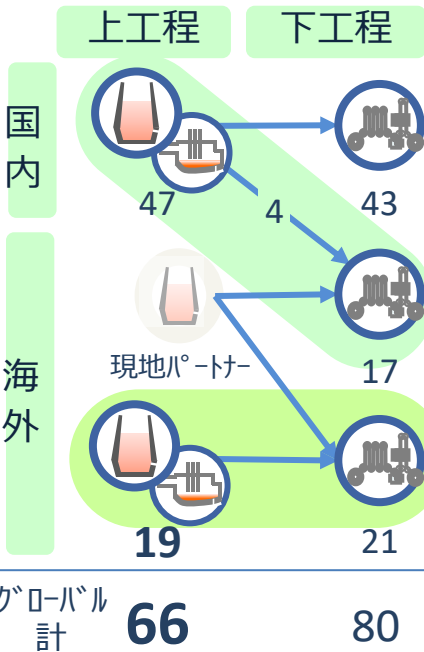
- ◆ 需要の伸びが確実に期待できる地域
- ◆ 当社の技術力・商品力を活かせる分野において需要地での生産を拡大

上工程から一貫して付加価値を創造できる
鉄源一貫製鉄拠点を拡大

M&Aによるブラウンフィールドの拠点取得

3つの重点拠点でグローバル拠点を多様化

グローバル生産能力*
2023.3末時点
単位：百万t/年



成長する
インド

AM/NS
INDIA

NIPPON STEEL

GSteel
GJS

最大の
高級鋼需要国
米国

USS

ホームマーケットASEAN

下工程拠点

日系顧客の現地生産拠点をはじめとする高級鋼需要に対応

鉄源一貫製鉄所

拡大する現地需要を捕捉し、一貫での付加価値全体を取り込む

1億トンビジョンに向けて

- U. S. Steel 買収
- インド拠点拡張
- 既存拠点の能力拡張

	2014	2023	U. S. Steel 買収後	将来ビジョン
国内	52	47	47	
海外	6	19	39	> 60
グローバル粗鋼生産能力	58	66	86	> 100

* World Steel Associationが粗鋼生産実績の対象基準としている出資比率30%以上の会社、および出資比率30%未満の持分法適用会社で当社が素材供給において重要な役割を果たしている会社の能力について公称フル能力で織り込み。



NIPPON STEEL



**MOVING FORWARD TOGETHER AS THE
BEST STEELMAKER
WITH WORLD-LEADING CAPABILITIES**



買収 スキーム

- 2023年12月18日 合併契約締結
- 当社100%出資の買収受皿会社を設立し、U. S. Steelを存続会社として受皿会社と合併し、U. S. Steel株主は買収対価を現金で受け取り
⇒ U. S. Steelは当社の完全子会社に

買収 対価

55\$/株 公表前営業日株価(12/15) 39.33\$/株に対するプレミアム40%

総額 14,126百万\$

- **全額現金でU. S. Steel株主に支払**
- 負債含む企業価値14,868百万\$ (約21,200億円*)
- 粗鋼生産能力 1 tあたり 744\$ (=14,868百万\$/20百万t)

(約20,100億円*)

資金調達 財務体質 への影響

- 買収資金は日本国内の金融機関よりブリッジファイナンスのコミットメントレターを受領済
- ドル建てと円建てを組み合わせた調達を検討
- クローリング・買収代金支払に伴い、D/Eレシオ：約0.5⇒約0.9へ
- U. S. Steelを含む連結利益・キャッシュフロー、及び最適な資金調達等により、速やかにD/E0.7以下の水準への回復を目指す

* 為替レート142円/\$ (12月18日時点)

U. S. Steelのキャッシュフローを拡大し、全てのステークホルダーの利益に貢献

U. S. Steelの歴史とブランドを尊重

子会社化後も引き続きU. S. Steelの社名・ブランド・本社を維持

完全子会社化により研究開発内容を含めた技術を全面的に共有

高炉施設とBRSでの新たな投資とイノベーション、製品・サービスの強化

NIPPON STEEL

UgS United States Steel Corporation



商品技術力

自動車用鋼板や電磁鋼板の最先端技術を共有し商品力を強化

操業・設備技術力

U. S. Steelの高炉一貫生産を強化
国内6製鉄所の11基の高炉、15か国51社での豊富な経験

米国内の幅広い顧客基盤

歴史に裏付けられたブランド価値

鉄鉱石鉱山・高炉・電炉を有機的に組み合わせた強力な設備構成



脱炭素技術

高炉水素還元等の脱炭素技術の共有

強固な財務体質

Cf. 当社 U. S. Steel
Moody's Baa2 Ba3
S&P BBB+ BB-

優秀な経営陣・従業員

組合との良好な関係
良好な定着率

顧客志向の充実した研究開発体制・拠点



U. S. Steel
株主総会
承認

完了

- 4月12日のU. S. Steel株主総会にて
圧倒的多数で承認
- この承認により、対抗提案などを行うことは
不可となった

賛成比率
99%
行使比率73%

買収成立
条件の
クリアに
向けた
取り組み

当局
承認

対応中

- 当社およびU. S. Steelは、米国およびその他の国において関係当局の許認可取得に向け対応中
- 米国企業結合審査において、米国司法省より、情報及び資料の第二次請求（セカンド・リクエスト）を受領

関係当局の承認等の取得時期を改めて精査の結果
クロージング予定時期を変更

2024年（暦年）
第2又は第3四半期（予定）

2024年（暦年）
第3又は第4四半期（予定）

関係当局の承認等を取得し、その他合併契約に定める前提条件が満たされた後、クロージング

ステーク
ホルダー
との対話

取組中

- U. S. Steel買収提案を2023年12月18日に公表以降、当社・U. S. Steel経営陣により、U. S. Steelの全てのステークホルダーとの間で、それぞれのステークホルダーの利益の観点から対話・理解活動を実施
- 本買収が、U. S. Steelの既存設備における雇用を維持し、U. S. Steelの競争力向上、米国鉄鋼産業・需要家産業の強化に貢献することを説明
- 全米鉄鋼労働組合(USW)に対してU. S. SteelとUSWとの間の現行の労働協約を上回る内容のコミットメントを提示（次頁参照）

当社は

- ◆ 全米鉄鋼労働組合 (USW) をBasic Labor Agreement (BLA) 対象拠点の交渉代表として認定
- ◆ これまでのU. S. SteelとUSWの全ての合意を尊重して引き受け
- ◆ 現BLAに加えて、労働組合に対して以下の法的拘束力のある約束を提示

★ 雇用を守り、
工場の休止・閉鎖を行わない

現BLA期間 (~2026年) 中、特別事情が生じた場合を除きクロージング時点で稼働中の設備の閉鎖やレイオフを行わない

Cf. 現BLAではレイオフ・工場休止・閉鎖は可能

★ 海外への雇用・生産の
移転を行わない

現在の賃金・年金と
福利厚生を保証

労働協約等に基づく債務履行を保証

U. S. Steel財務報告の共有
を継続

★ 当社先進技術の共有

★ 14億\$の追加投資

次頁参照

次頁参照

等



U. S. Steelの成長に貢献します

当社の高度な先進技術と
研究開発内容を
全面的に共有

BLA対象設備への
14億\$の追加投資を含む
高炉・電炉への新たな投資と
イノベーションを創出

商品技術

より高度で環境にやさしい
持続可能な鉄鋼製品を
米国のお客様に供給可能になります



操業・設備技術

世界最高水準の
エネルギー効率

設備エンジニアリング・
保全技術者
1,600名

労働協約の対象設備（Gary, Mon Valley, Granite City等）に対する2026年までの設備投資額を現BLAの10億\$から24億\$へ増額

～2026年設備投資額



高炉水素還元試験
CO₂削減▽33%の
確認に成功
▽50%以上削減に向け
開発中

低コストでの
CO₂回収設備
実用化済

脱炭素技術



米国産業を強靱化します

U. S. Steelと当社のパートナーシップにより、
U. S. Steelは米国の象徴的な企業であり続けます

U. S. Steelの
社名を維持



ピッツバーグ本社を
維持

北米日本製鉄は本社機能を
ヒューストンから
ピッツバーグに移転



U. S. Steelは、
Mined, melted, and made in Americaであり続け
よりよい製品をアメリカ産業へ提供し続けます

当社は、先進技術力と強力な財務力*で、その持続性を力強く支えます

*米国高炉ミルにはない投資適格の格付けを有し、
資本・資産・事業利益でU. S. Steelの3倍規模

雇用を守り、本買収に起因する
レイオフや工場閉鎖を行わない



海外への雇用・生産の
移転を行わない

能力
増強

ハジラ製鉄所 鉄源・熱延設備 新設・増強

インドの鉄鋼需要の成長に早期に対応すべく、
2022年9月、高炉－転炉プロセスによる能力増強を決定

投資額：4,100億INR（約7,300億円）
鋼材生産能力：+約6百万t/年 2025年後半～2026年前半稼働予定

今後もさらなる増強を検討

東部一貫製鉄所建設の検討

2022年12月1日、AM/NS IndiaがOdisha州政府
との間で土地活用に関するMOUを締結

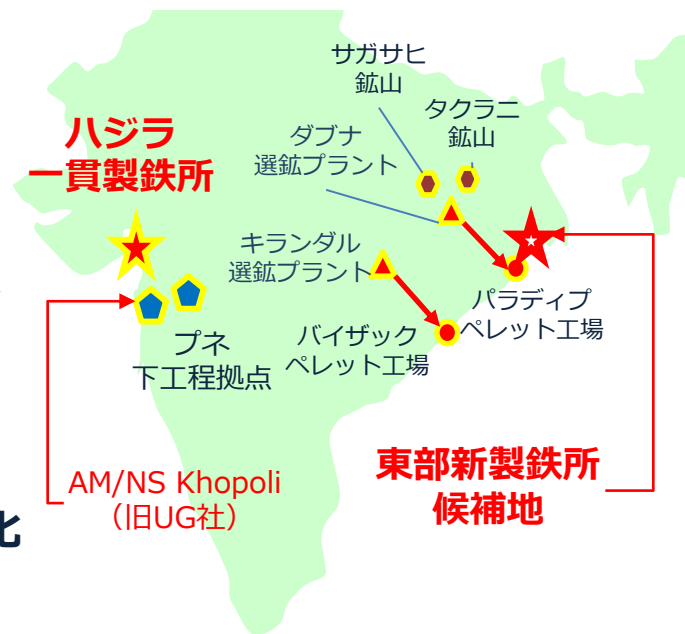
薄板製造設備を増強

- 2022年4月 ハジラ製鉄所の薄板設備増強投資を決定 ⇒2024年までに生産開始予定
- 2022年11月、旧Uttam Galva Steels社を買収

2022年ハジラ製鉄所等の港湾・電力等を自社保有化
⇒生産・サプライチェーンを安定化・強化、
⇒インフラ使用料支払い削減・設備の改善

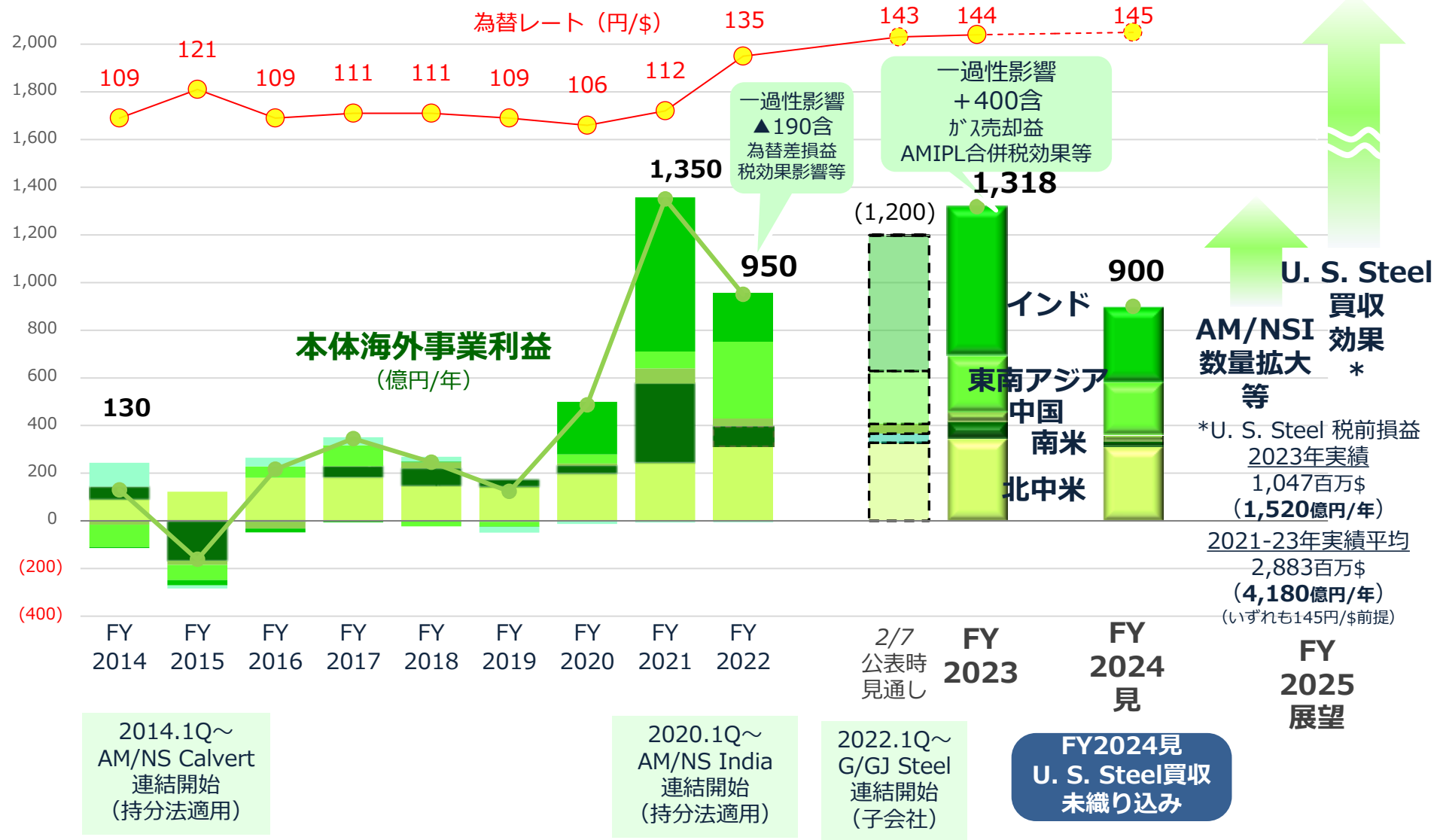
AM/NS India 生産能力

百万t/年



高付加
価値化

コスト
削減



連結子会社：経常利益 + 持分法適用関連会社：持分法投資損益 在庫評価差除く実カベース
Cf. 海外事業の大宗が12月決算で、1-12月業績を当社の4-3月連結業績に反映

安定調達確保とともに、原料コスト変動による本体国内製鉄事業利益変動を緩和
さらに自山鉱比率の向上を目指す

当社出資先鉱山		※2020年度に隣接するGrosvenor炭鉱を統合	当社 資本参加年	当社 出資比率	主要出資者	生産能力 百万t/年
鉄鉱石・ ペレット	オーストラリア	Robe River	1977	14.0%	Rio Tinto 53.0%	70
	ブラジル	NIBRASCO	1974	33.0%	VALE 51.0%	10
石炭	オーストラリア	Moranbah North ※	1997	6.25%*	Anglo American 88.0%	12
		Warkworth	1990	9.5%	Yancoal 84.5%	8
		Bulga	1993	12.5%	Glencore 85.9%	7
		Foxleigh	2010	10.0%	Middlemount South 70.0%	3
		Boggabri	2015	10.0%	出光興産 80.0%	7
	Coppabella and Moorvale	1998	2.0%*	Peabody 73.3%	5	
カーボンニュートラル 鉄鋼生産プロセスに おいても 一定量の原料炭が必要	カナダ	Elk Valley Resources	2024	20.0%	Glencore(予定) 77.0%	27
合金(ニオブ)	ブラジル	CBMM	2011	2.5%	Moreira Salles 70.0%	0.15

自山鉱比率
(投資先からの調達率)

約 **20%**

全体調達量
(FY2022実績)

約50百万t

さらなる自山鉱比率の
向上を目指す

* 下記の日鉄物産(株)出資分含む
Moranbah North 1.25%
Coppabella and Moorvale 2.00%

約 **30%**

約25百万t

世界第二位の原料炭サプライヤーTeck社が新たに分離・新規設立する原料炭事業会社Elk Valley Resources (EVR JV)へ20%出資

当社経営戦略上必要不可欠な製鉄用原料炭権益確保

カーボンニュートラル鉄鋼生産プロセスにおいて、石炭の使用は減少するが、高炉水素還元プロセスにおいて一定量の高品質製鉄用原料炭の使用は必要不可欠

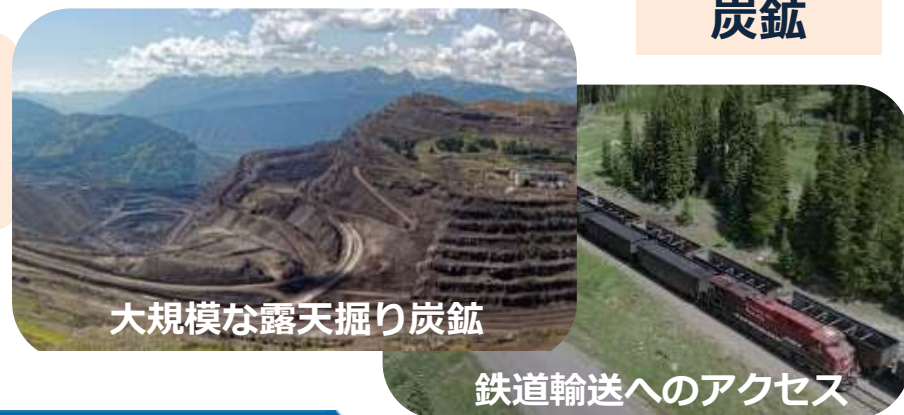
脱炭素の流れの中で、製鉄用原料炭への開発投資が今後増加していくことは見込めない状況

当社自らが原料権益への投資を拡大

優良原料権益確保による当社連結収益の安定化

外部環境に左右されにくい厚みをもった連結収益構造に転換

投資額 13.4億米ドル（約2,000億円）
2024年1月 出資完了



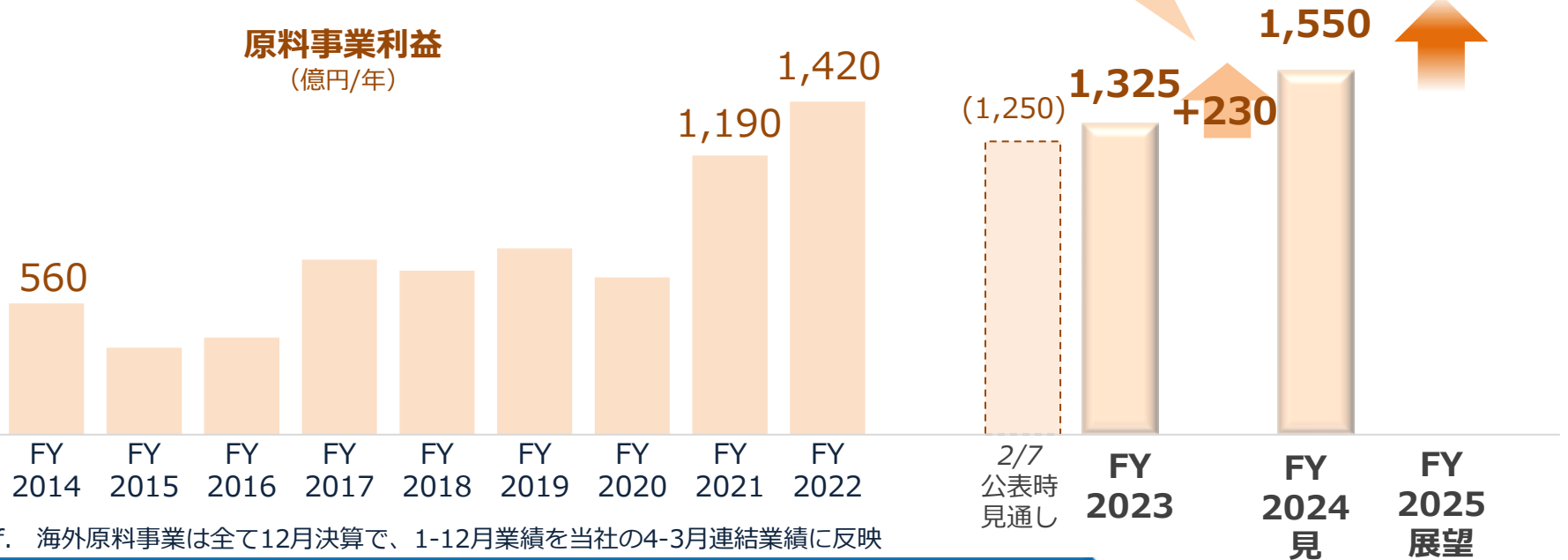
大規模な露天掘り炭鉱

鉄道輸送へのアクセス



- ◆ EVR JV持分連結開始 (従来想定からは減※)
- ◆ 既存事業の減益※
- ※ 足元の原料価格が継続する前提

原料事業利益 (億円/年)



Cf. 海外原料事業は全て12月決算で、1-12月業績を当社の4-3月連結業績に反映

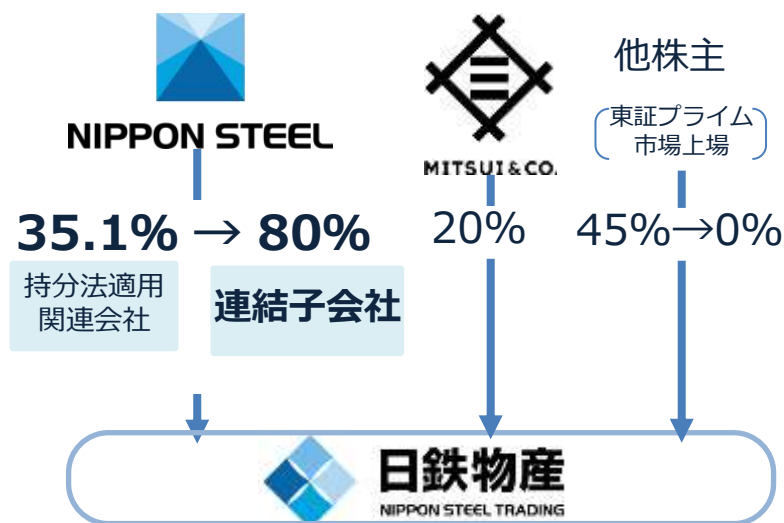
従来は資本関係が限定的で、
当社とのシナジー発揮や
当社方針に完全に沿った
中長期的な施策の実施に制約あり

子会社化・非公開化により制約を解消

鉄鋼取引に関わる業務を
自らが一貫して担う力を強化

製造流通～加工一貫での最適化や、
新たな付加価値の創造等により、
サプライチェーン全体での
競争力を強化

当社グループ一貫での収益を確保

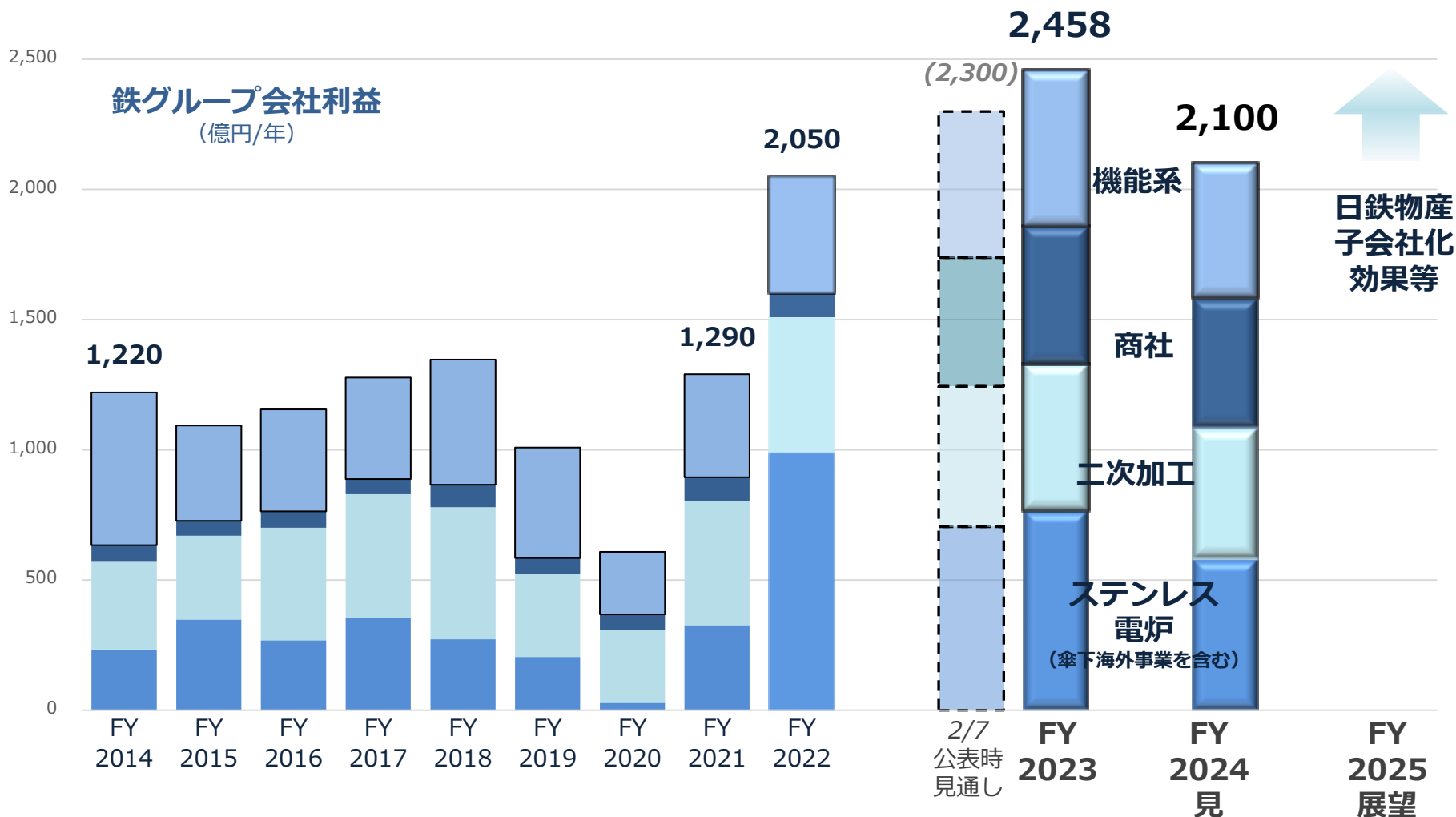


投資額 約 1,370 億円

取得時期

2023 3/13 : TOB開始
4/10 : TOB完了
4/14 : 連結子会社化
6/21 : スクイズアウト完了

2023年度第1四半期より
連結子会社として反映。



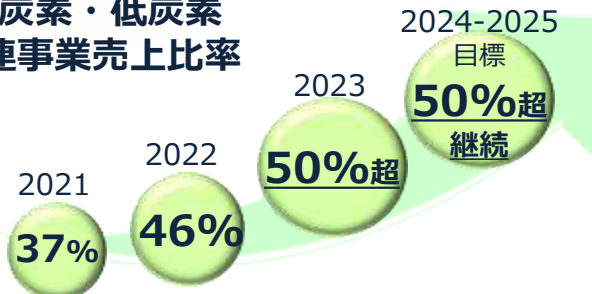
在庫評価差除き 旧日新製鋼グループ会社・旧日新製鋼のステンレス部門を含む



日鉄エンジニアリング



脱炭素・低炭素
関連事業売上比率

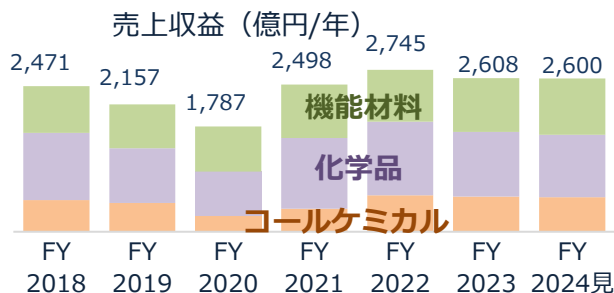


- 脱炭素・低炭素関連事業売上の拡大。

＜注力領域・商品＞

洋上風力、CCUS、水素インフラ、地熱、汚泥燃料化、バイオマス発電、コークス乾式消火設備（CDQ）、廃棄物発電等の建設・操業、高効率エネルギー供給サービス（天然ガスコジェネ）他

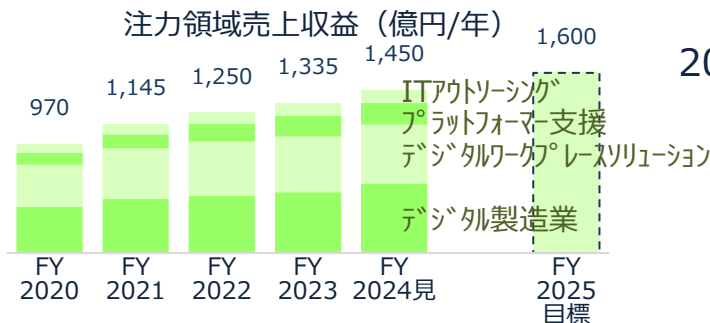
日鉄ケミカル&マテリアル



- 設備改善等による最適生産・販売体制構築。生産プロセス改善や燃料・エネルギー消費の低減推進によるコスト改善。

- 拡大する半導体向け需要（とりわけ高付加価値の高速通信・車載用）の捕捉に向けた機能材料の新技术・新商品開発。

NS Solutions

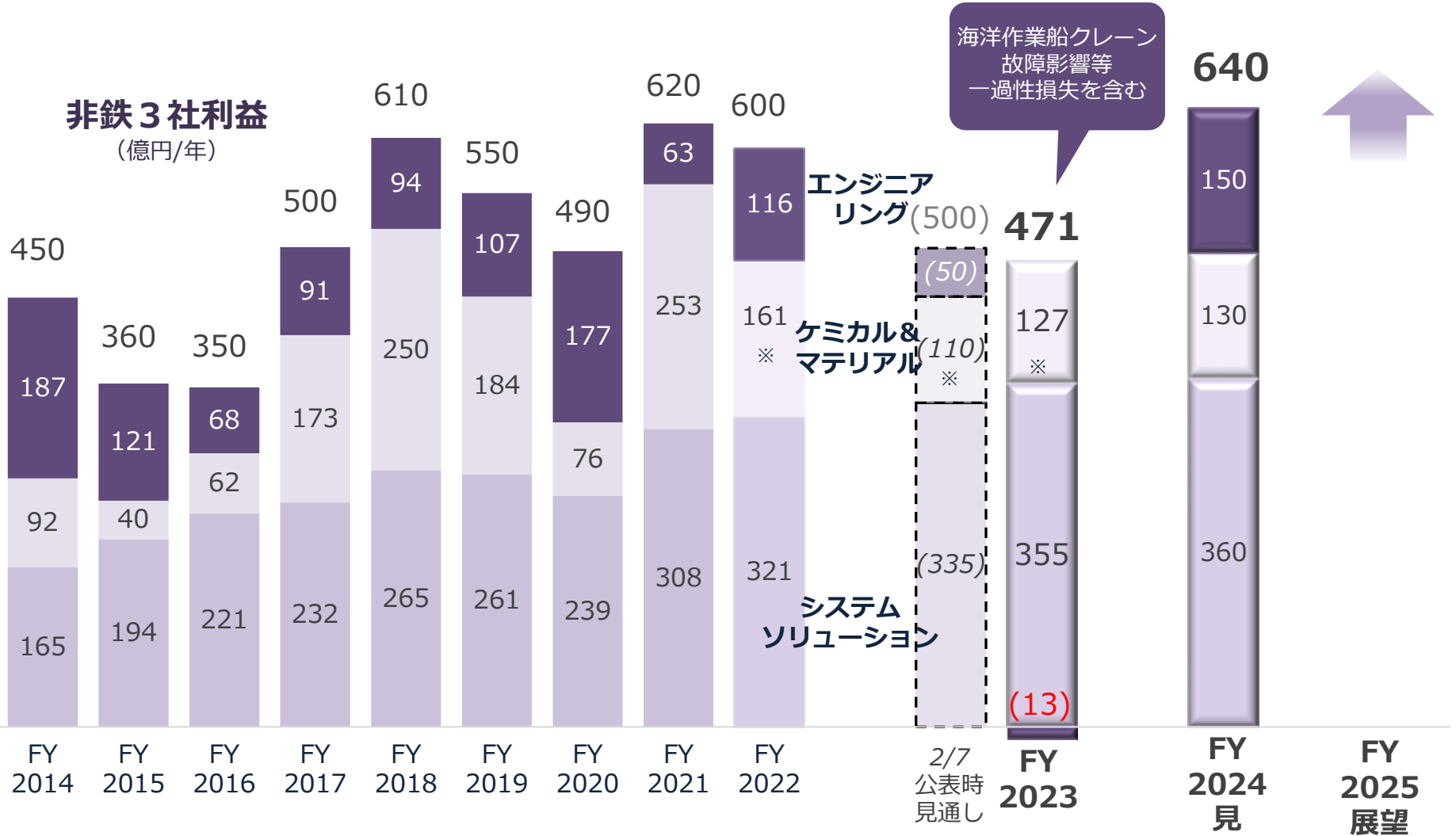


2020⇒2025 CAGR(売上収益成長率)

年率 **+5~6%**

うち注力領域CAGR
年率 **+10%以上**

非鉄3社利益
(億円/年)



※FY2023見通しよりケミカル&マテリアルを在庫評価差除き前提に変更
FY2022在庫評価差除き前提では114億円

ご説明内容

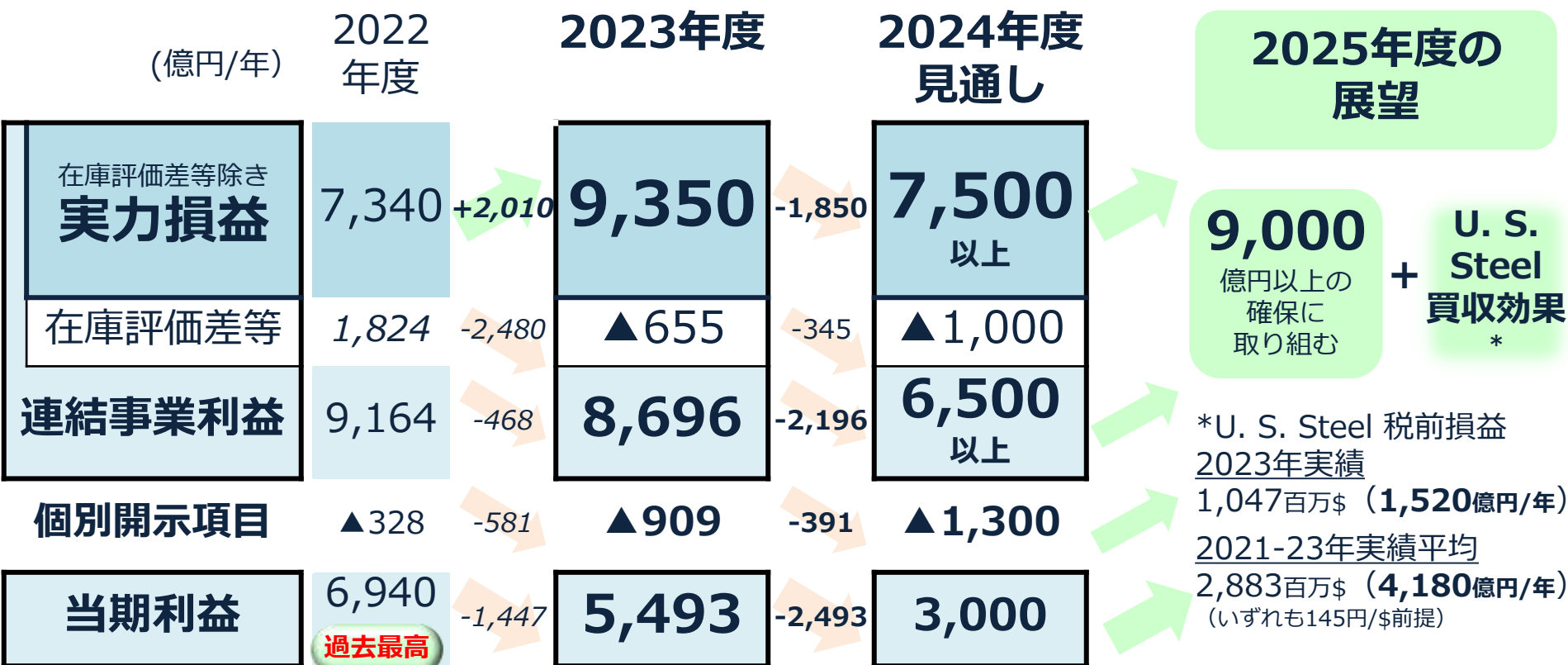
1. 日本と世界の鉄鋼需要
2. 日本製鉄について
3. 経営戦略
4. **2023年度実績・2024年度見通し・
2025年度の展望**

2023年度業績、2024年度見通し、2025年度展望

2023年度：下期以降、未曾有の厳しい事業環境となるなか、2023年度実力ベース連結事業利益は3期連続で、最高益を更新

2024年度：厳しい環境が継続する前提のなか、将来を見据えた人材確保・活躍推進への投資の影響、成長戦略の効果も端境期にあり、一旦減益

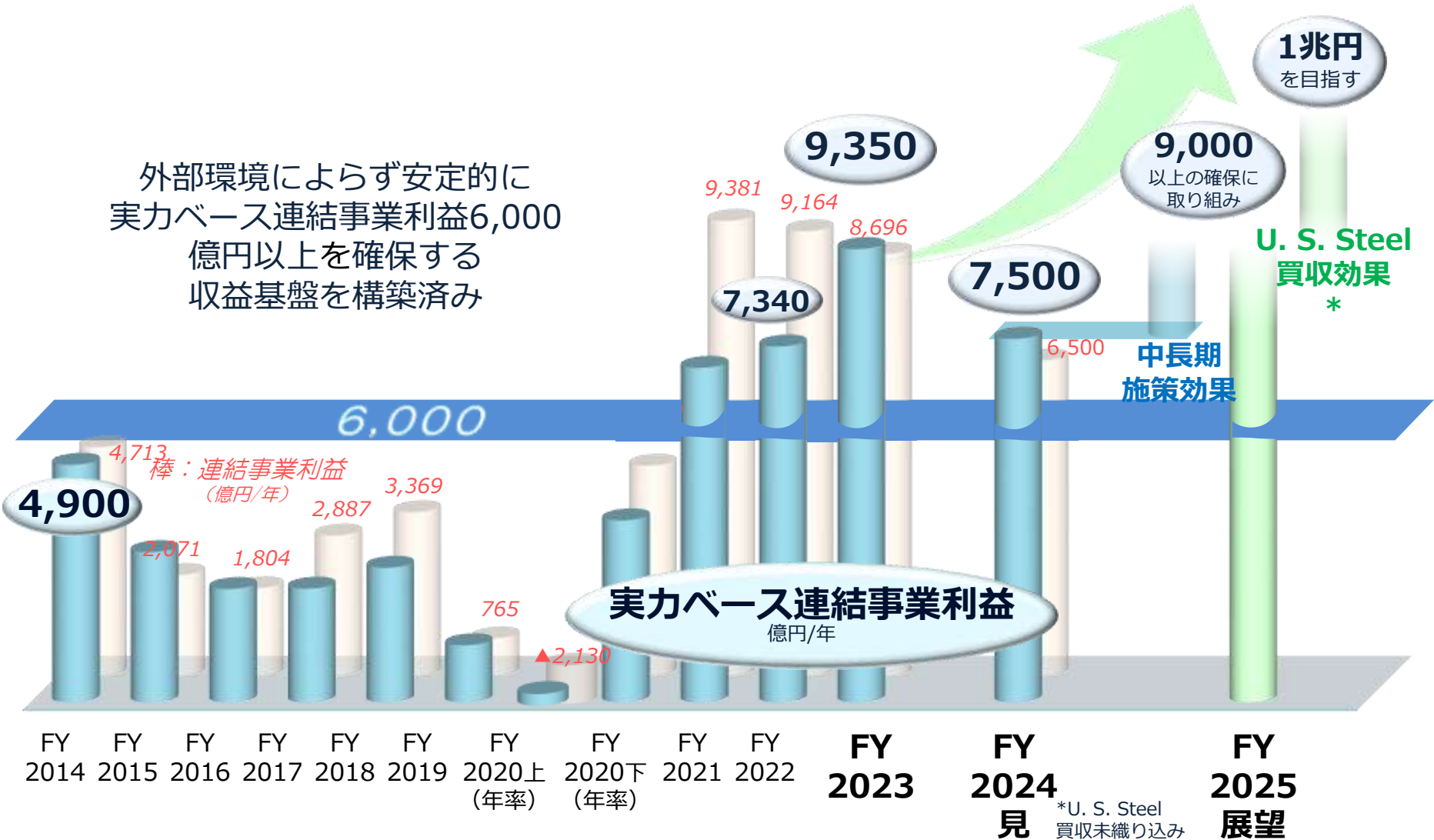
2025年度：成長戦略の効果発揮により実力利益9,000億円以上へ



1億トン・1兆円ビジョンの実現に向けた新たなステージへ⁴⁴

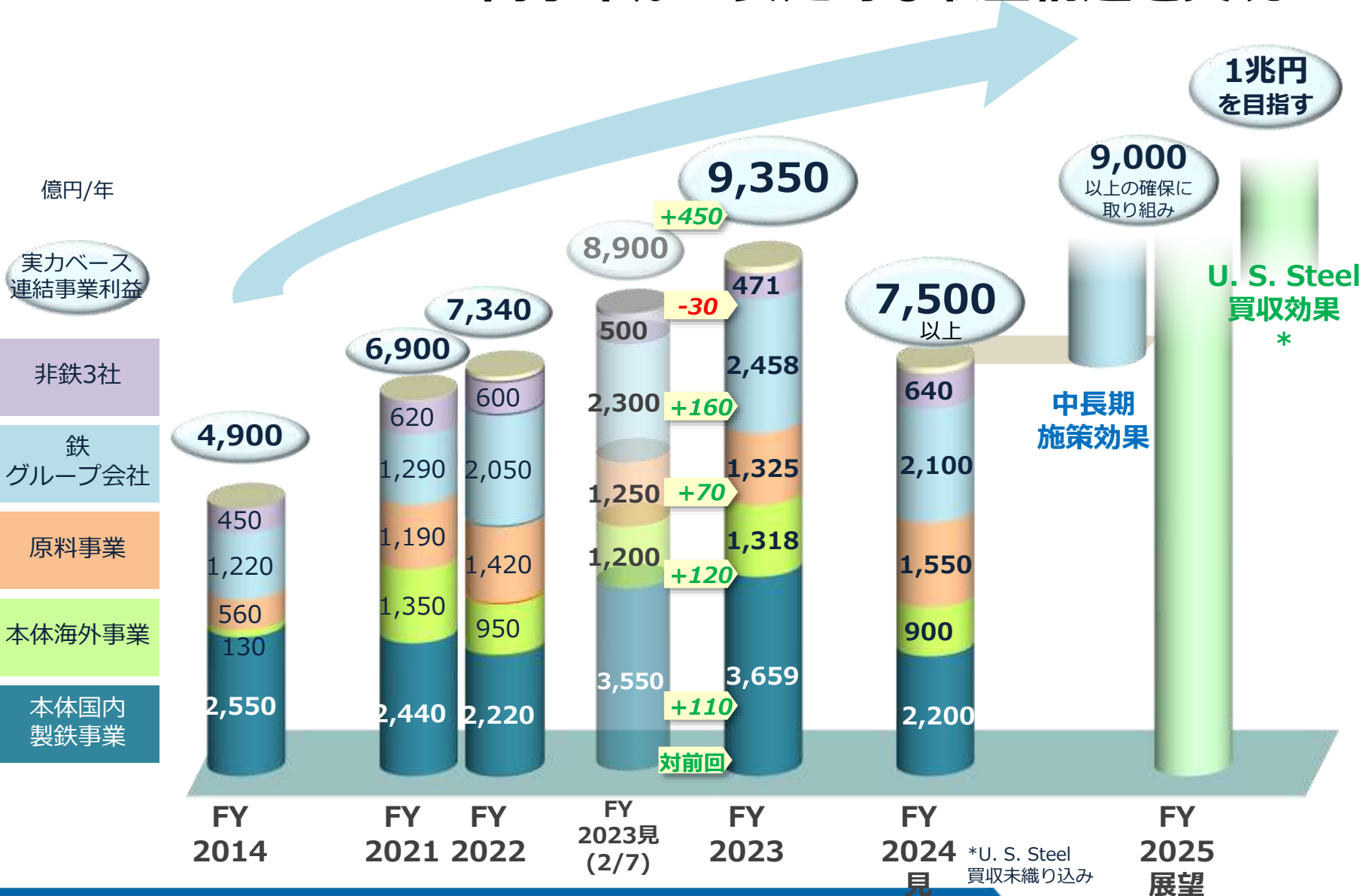
2025年度は、成長戦略施策により9,000億円以上の確保に取り組み
U. S. Steel買収実現・利益貢献により1兆円の利益水準の早期実現を目指す

外部環境によらず安定的に
実力ベース連結事業利益6,000
億円以上を確保する
収益基盤を構築済み

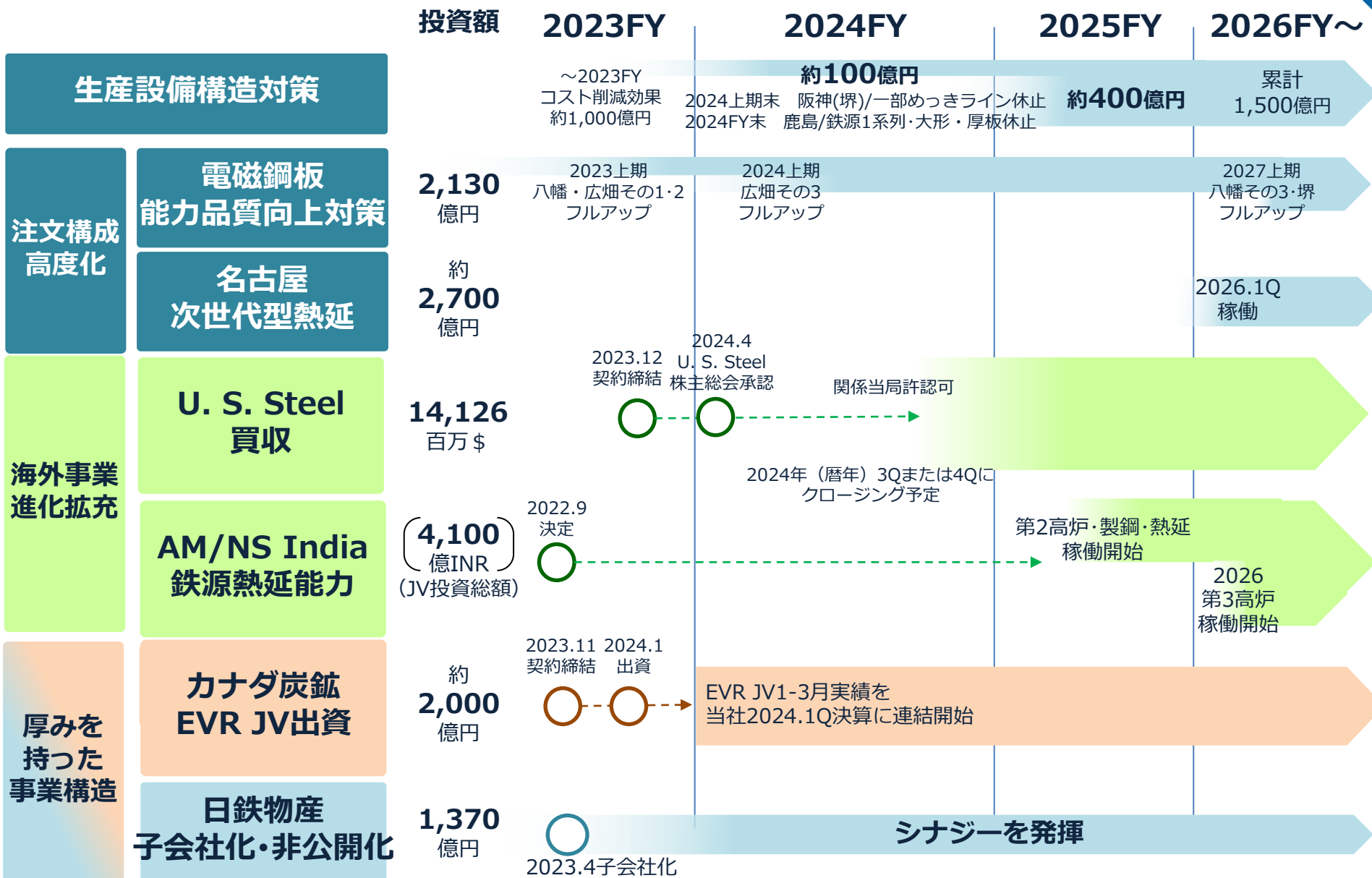


レジリエントな事業構造で

高水準かつ安定的な収益構造を実現



成長戦略ロードマップ



配当見通し

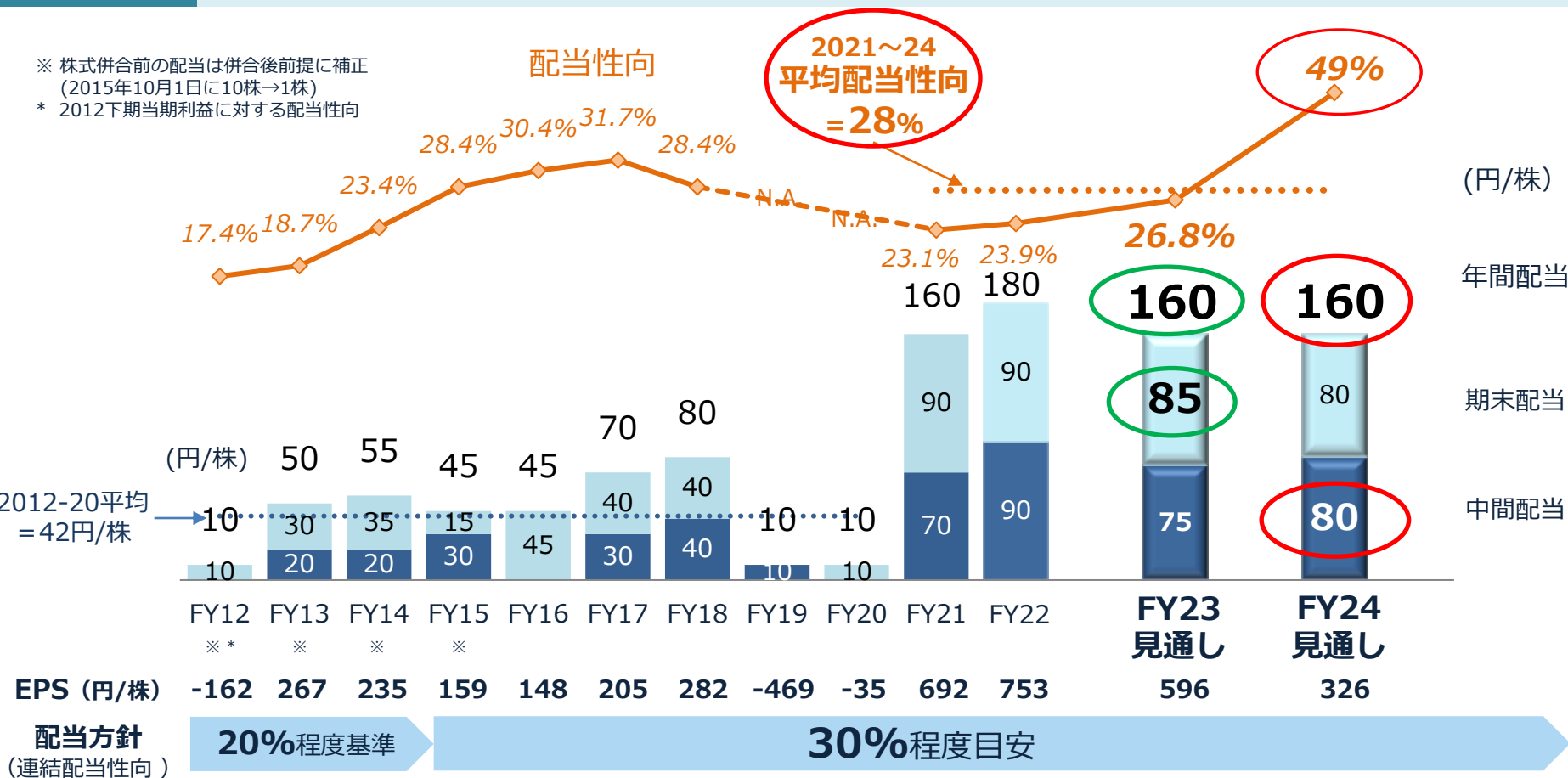
2023年度 配当見通し

2023年度期末の剰余金の配当については、**1株につき85円**、**年間配当は1株につき160円**として定時株主総会に提案させていただく予定。

2024年度 配当見通し

2025年度は実力ベース事業利益が回復。加えて構造対策にかかる事業再編損も概ね解消する見通し。
⇒継続的な高水準の株主還元の見通し。2023年度と同額の**1株につき160円**（うち**中間配当80円**）を予定。

※ 株式併合前の配当は併合後前提に補正
(2015年10月1日に10株→1株)
* 2012下期当期利益に対する配当性向





優れた製品・サービスを提供し、
社会の持続的成長(SDGs)への貢献



最先端の技術力・商品力を追求し、
世界の鉄鋼業をリード



日本の産業の競争力を支える存在



環境と成長の好循環



ダイバーシティ&インクルージョンを推進し、
多様な従業員が
誇りとやりがいをもって活躍できる企業



NIPPON STEEL

総合力世界No.1の鉄鋼メーカーへ



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。